

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

11_埼玉		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	15 (-4)	149 (-62)	102 (-80)
	営業・販売・事務分野	152 (0)	2,756 (110)	1,945 (-44)
	医療事務分野	20 (6)	348 (172)	205 (57)
	介護・医療・福祉分野	115 (2)	1,529 (-62)	761 (-134)
	農業分野	2 (0)	40 (0)	13 (-4)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	42 (-2)	757 (-38)	641 (-20)
	製造分野	39 (0)	484 (-32)	387 (-47)
	建設関連分野	13 (1)	165 (3)	85 (-23)
	理容・美容関連分野	3 (1)	51 (24)	43 (28)
	その他分野	35 (-5)	433 (-80)	359 (-72)
求職者 支援訓練 （基礎 コース）	基礎	13 (5)	164 (72)	82 (28)
合計		449 (4)	6,876 (107)	4,623 (-311)
(参考) デジタル分野		73 (-7)	1,142 (-132)	939 (-133)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。
※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3位を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) +求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	13 (-4)	118 (-63)	76 (-81)	76.3% (-30.9)	64.4% (-22.3)	64.9% (-12.2)	2 (0)	31 (1)	26 (1)	96.8% (-16.5)	83.9% (0.6)	81.0% (37.0)
	営業・販売・事務分野	130 (-3)	2,368 (92)	1,651 (-145)	87.4% (-11.2)	69.7% (-9.2)	73.7% (0.7)	22 (3)	388 (18)	294 (101)	109.0% (50.9)	75.8% (23.6)	65.0% (7.0)
	医療事務分野	19 (7)	333 (187)	198 (67)	71.5% (-39.5)	59.5% (-30.2)	75.1% (-0.8)	1 (-1)	15 (-15)	7 (-10)	53.3% (-10.0)	46.7% (-10.0)	57.1% (-16.2)
	介護・医療・福祉分野	113 (2)	1,489 (-62)	747 (-124)	58.3% (-7.3)	50.2% (-6.0)	85.3% (-0.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	農業分野	2 (0)	40 (0)	13 (-4)	35.0% (-12.5)	32.5% (-10.0)	92.3% (17.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	デザイン分野	24 (2)	410 (65)	354 (73)	117.1% (-9.0)	86.3% (4.9)	73.8% (-0.8)	18 (-4)	347 (-103)	287 (-93)	128.2% (-8.0)	82.7% (-1.7)	52.1% (-3.7)
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	建設関連分野	11 (0)	135 (-15)	68 (-31)	62.2% (-28.5)	50.4% (-15.6)	71.2% (3.7)	2 (1)	30 (18)	17 (8)	66.7% (-8.3)	56.7% (-18.3)	- -
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	3 (1)	51 (24)	43 (28)	90.2% (27.2)	84.3% (28.7)	94.1% (32.6)
	その他分野	13 (-5)	102 (-75)	86 (-48)	126.5% (26.5)	84.3% (8.6)	91.5% (-0.6)	9 (0)	135 (-5)	91 (-14)	76.3% (-6.6)	67.4% (-7.6)	49.3% (-11.4)
求職者支援訓練(基礎コース)	基礎	- -	- -	- -	- -	- -	- -	13 (5)	164 (72)	82 (28)	56.1% (-11.3)	50.0% (-8.7)	44.7% (-10.2)
	合計	325 (-1)	4,995 (129)	3,193 (-293)	79.5% (-10.6)	63.9% (-7.7)	77.0% (-0.1)	70 (5)	1,161 (10)	847 (49)	100.5% (6.2)	73.0% (3.7)	/ (0.0)
	(参考) デジタル分野	37 (-2)	528 (2)	430 (-8)	108.0% (-11.6)	81.4% (-1.9)	71.7% (-3.8)	20 (-4)	378 (-102)	313 (-92)	125.7% (-9.1)	82.8% (-1.6)	

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。
※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －
営業・販売・事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －
介護・医療・福祉分野	2 (0)	40 (0)	14 (－10)	45.0% (－27.5)	35.0% (－25.0)	100.0% (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －
農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －
デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －
製造分野	6 (0)	40 (0)	27 (－10)	87.5% (－15.0)	67.5% (－25.0)	95.8% (1.1)	33 (0)	444 (－32)	360 (－37)	105.2% (－14.1)	81.1% (－2.3)	87.7% (－3.2)
建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －
その他分野	5 (0)	120 (0)	86 (－5)	87.5% (2.5)	71.7% (－4.1)	77.4% (－6.9)	8 (0)	76 (0)	96 (－5)	188.2% (－23.6)	126.3% (－6.6)	－ －
合 計	13 (0)	200 (0)	127 (－25)	79.0% (－7.0)	63.5% (－12.5)	83.2% (－5.6)	41 (0)	520 (－32)	456 (－42)	117.3% (－14.8)	87.7% (－2.5)	87.7% (－3.2)
（参考） デジタル分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ －	－ －	－ －	16 (－1)	236 (－32)	196 (－33)	106.8% (－16.0)	83.1% (－2.3)	87.2% (－3.3)

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。
※（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値

令和7年度県内企業の人材育成総合支援事業

埼玉県 産業労働部 産業人材育成課

中小企業の在職者を対象に技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。
また、県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、生産性や競争力を高めるための人材育成を支援する。
さらに、企業の人手不足に対し、企業サポートデスク等と連携し、「企業人材リスティング・求人支援ポータル運営事業」により支援する。



(1) 産学官連携による在職者訓練 目標4,500人

高等技術専門校における在職者訓練の実施

＜講座内容＞

- ① デジタルスキルの向上
- ② ITを活用した業務改善
- ③ ビジネス、介護分野などの技能の向上
- ④ 資格取得の支援

「スキルアップ講習」

- 講座数：204講座
- 講習日：土日や夜間
- 受講料：2,000円～7,100円（1講習あたり）



(3) 県内中小企業在職者の技能向上支援事業 目標400人

＜講座内容＞

県内中小企業の在職者を対象にAI、IoT、ロボットなどの技能向上支援講習を実施

- AI・IoTの概要、仕組み、活用事例を学ぶ
- IoTの基礎知識や手法をテキストで学ぶ
- プログラミング言語の基本を習得

＜講座例＞

- 「IoT・AIの理解」
- 「ネットワーク技術のしくみ」
- 「マイコン制御の基礎」
- 「AI操作プログラミング基礎」 など



(2) 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 目標5,400人

商工団体と連携して

- ① 交流会（講演、先進事例紹介、意見交換）
- ② DX推進講座の実施

○ 講座の内容

- 講座数：36講座
- 異なるテーマについて学べる6コース
- 各テーマ基礎から応用、発展まで6講座
- 実施方法：オンライン（オンデマンド）
- 受講料：無料

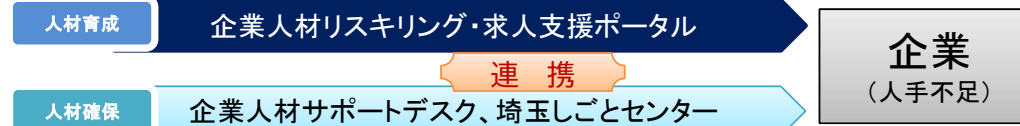


(4) 企業人材リスティング・求人支援ポータル運営事業 目標1,000件

企業人材サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して企業向け支援と個人向け支援を実施
令和6年7月 企業人材リスティング・求人支援ポータルを開設

＜主なコンテンツ＞

- ① 企業・在職者向け
スキルアップ講習、オーダーメイド講習、求人・インターシップに関する相談
- ② 求職者向け
職業訓練、高技専オープンキャンパス、県内企業の合同企業説明会に関する情報提供



障害者委託訓練に係るPDCA評価報告

埼玉県 産業労働部 産業人材育成課

(1) 障害者委託訓練

埼玉県立職業能力開発センターが企業、NPO法人、民間教育訓練機関等に委託して実施。

＜主な訓練コース＞

- ① 実践能力習得訓練コース
企業等の事業所現場で実務に即した作業実習を行う訓練コース
(バス車内清掃作業 シイタケ栽培補助作業 など)
- ② 知識・技能習得訓練コース
就職に必要な知識や技能を修得する座学を中心とした訓練コース
- ③ e-ラーニングコース
在宅でのIT技能等の習得を図るコース

(2) PDCA評価実施の経緯

- 多くの都道府県において、訓練実施計画数と訓練実績数の間に乖離が見られたことや就職率の目標（55%）未達成の状況が続いていることに伴い、厚生労働省の主導のもと、令和6年度にPDCA評価が試行的に実施。
- 令和7年度より本格実施が決定。
- 令和6年度の試行実施分に係る報告については、地域職業能力開発協議会等で報告するよう厚生労働省より通知。
→令和7年度より初めて報告するものである。

(3) PDCA評価指標について

評価	執行割合 (訓練実施計画数に対する訓練実績数)	就職率
A+	80%以上	60%以上
A		55%以上～60%未満
B+	80%未満	60%以上
B		55%以上～60%未満
C	80%以上	40%以上～55%未満
C-		40%未満
D	80%未満	40%以上～55%未満
D-		40%未満

11埼玉							
令和4年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上 （訓練修了後 3ヶ月時点）	225 件	205 人	42 人	21.9%	不十分	91.1%	高
評価	C-	令和6年度訓練計画数への反映	原則10%減		令和6年度委託費への反映	対前年度より減額	
令和4年度から 令和5年度の見直し内容	・ 他のコースに比べ執行率の高い実践能力習得訓練コースの計画数を増やした。 （R4計画：151人→R5計画：169人） ・ 委託先機関及び各種支援機関等と緊密な連携を図り、事前見学会を開催するなど受講生が抱える不安を取り除き、安心して訓練に取り組める環境づくりを努めた。						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)	・ 令和4年度よりeラーニングコースを開始した。 （入校者：15人 就職者：2人 就職率：13.3%） ・ 就労支援機関等との意見交換会などを通じて、施設利用者に関する情報や意向を共有し、安定した訓練生の確保に努めるとともに、訓練生の就職に対する意識醸成の強化を図った。 ・ コーディネーター等を中心に、障害者向け就職面接会などあらゆる機会を捉え、実践能力習得訓練コースやeラーニングコースの新規訓練先の開拓強化を図った。						
令和5年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上 （訓練修了後 3ヶ月時点）	230 件	250 人	35 人	14.8%	不十分	108.7%	高
評価	C-	令和7年度訓練計画数への反映	原則10%減		令和7年度委託費への反映	対前年度より減額	
令和5年度から 令和6年度の見直し内容	・ R5執行率が高かったため、R6計画数の総数を増やした。（R5計画：230人→R6計画：240人） 当県では、様々な障害を持つ方々を幅広く受け入れるため、計画定員を大きく超える多様な講座を設定し、訓練ニーズに対応した結果、執行率が高くなっている。 特に実践能力習得訓練コースについては、メニューを定めて応募を待つだけではなく、関連機関と連携して、受講希望者と訓練機関のニーズを把握しつつほぼオーダーメイドで実施した。 ・ 他のコースに比べ執行率の高い実践能力習得訓練コースの計画数を増やした。 （R5計画：169人→R6計画：180人）						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)	・ 引き続き、就労支援機関等との意見交換などを通じて、施設利用者に関する情報や意向を共有し、安定した訓練生の確保に努めるとともに、訓練生の就職に対する意識醸成の強化を図る。 ・ コーディネーター等を中心に、障害者向け就職面接会などあらゆる機会を捉え、新規訓練先の企業開拓の強化を図る。その際、接触した企業に対して、国による障害者雇用率の引き上げや障害者雇用支援策の強化など、障害者雇用を取り巻く社会情勢の変化や採用した場合の助成金等を説明し、訓練修了生の積極的な採用を前向きに検討するよう求める。 ・ 既存の実践能力習得訓練コースの委託先に対して、訓練生のアンケート結果や就労支援機関の要望を反映させた。より就職に結び付きやすい訓練コースを開設させる。また、コーディネーター等が就労支援機関と協力して、所属訓練生の就労に向けた積極的な人物PR等を行うことにより、訓練先への就職を実現させる。						

令和5年度 評価一覧表

都道府県番号	都道府県	R4	R5				目標 (55%)		執行割合	
		(前年度) 評価	評価	受講者数 (人)	就職者数 (人)	訓練計画数	就職率	就職率評価	執行率	執行率評価
1	北海道	D	B+	23	13	76	61.9%	優良	30.3%	低
2	青森	C	B+	26	19	35	73.1%	優良	74.3%	低
3	岩手	D-	B+	14	9	30	69.2%	優良	46.7%	低
4	宮城	B	D	14	6	28	50.0%	やや不十分	50.0%	低
5	秋田	B+	B	21	9	31	56.3%	良好	67.7%	低
6	山形	D	D-	28	10	42	38.5%	不十分	66.7%	低
7	福島	A+	A+	66	43	64	70.5%	優良	103.1%	高
8	茨城	B+	D	29	14	65	51.9%	やや不十分	44.6%	低
9	栃木	D-	D-	19	5	43	35.7%	不十分	44.2%	低
10	群馬	D	B+	21	14	66	73.7%	優良	31.8%	低
11	埼玉	C-	C-	250	35	230	14.8%	不十分	108.7%	高
12	千葉	C-	C-	136	39	147	30.2%	不十分	92.5%	高
13	東京	D-	C-	553	77	650	15.0%	不十分	85.1%	高
14	神奈川	D-	D-	96	33	225	38.4%	不十分	42.7%	低
15	新潟	B	B+	43	26	160	65.0%	優良	26.9%	低
16	富山	B+	B	33	18	49	56.3%	良好	67.3%	低
17	石川	B+	A+	14	8	14	66.7%	優良	100.0%	高
18	福井	B+	B+	8	5	19	100.0%	優良	42.1%	低
19	山梨	D	D	32	13	58	48.1%	やや不十分	55.2%	低
20	長野	D	D-	108	39	171	38.6%	不十分	63.2%	低
21	岐阜	D	D	26	9	36	40.9%	やや不十分	72.2%	低
22	静岡	B+	B+	94	67	258	74.4%	優良	36.4%	低
23	愛知	B	D	92	43	148	50.6%	やや不十分	62.2%	低
24	三重	A+	A+	44	35	38	89.7%	優良	115.8%	高
25	滋賀	B+	D	12	6	25	54.5%	やや不十分	48.0%	低
26	京都	D	D	28	11	164	42.3%	やや不十分	17.1%	低
27	大阪	D	D	76	31	138	43.7%	やや不十分	55.1%	低
28	兵庫	D-	D	69	27	89	44.3%	やや不十分	77.5%	低
29	奈良	B+	B+	11	8	22	80.0%	優良	50.0%	低
30	和歌山	D	D	5	2	62	50.0%	やや不十分	8.1%	低
31	鳥取	D	B+	4	3	30	75.0%	優良	13.3%	低
32	島根	B+	B+	39	24	76	63.2%	優良	51.3%	低
33	岡山	B+	B+	2	2	16	100.0%	優良	12.5%	低
34	広島	D	C	62	25	74	43.1%	やや不十分	83.8%	高
35	山口	B+	B+	29	19	78	70.4%	優良	37.2%	低
36	徳島	D	D-	13	3	25	25.0%	不十分	52.0%	低
37	香川	B+	B+	7	6	30	85.7%	優良	23.3%	低
38	愛媛	B	B	47	25	95	56.8%	良好	49.5%	低
39	高知	B	B+	27	25	35	96.2%	優良	77.1%	低
40	福岡	D	D-	59	19	114	35.8%	不十分	51.8%	低
41	佐賀	B+	B+	28	20	45	74.1%	優良	62.2%	低
42	長崎	D-	D	29	13	47	44.8%	やや不十分	61.7%	低
43	熊本	D-	D-	52	17	87	38.6%	不十分	59.8%	低
44	大分	B+	B+	45	29	100	65.9%	優良	45.0%	低
45	宮崎	A	C	18	9	22	52.9%	やや不十分	81.8%	高
46	鹿児島	C-	C-	64	15	80	25.4%	不十分	80.0%	高
47	沖縄	D	B+	28	16	61	64.0%	優良	45.9%	低

評価別一覧表

A+	3件 福島、石川、三重
A	0件
B+	17件 北海道、青森、岩手、群馬、新潟、福井、静岡、奈良、鳥取、島根、岡山、山口、香川、高知、佐賀、大分、沖縄
B	3件 秋田、富山、愛媛
C	2件 広島、宮崎
C-	4件 埼玉、千葉、東京、鹿児島
D	11件 宮城、茨城、山梨、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、長崎
D-	7件 山形、栃木、神奈川、長野、徳島、福岡、熊本

令和 7 年 度
埼玉県地域職業能力開発促進協議会
ワーキンググループ

埼玉労働局職業安定部訓練課

埼玉県産業労働部産業人材育成課



JEED ポリテクセンター埼玉

らしく、はたらく、ともに

検証対象

選定分野 「製造業」

効果検証対象コース（主なもの）

公共（埼玉県）

- 機械制御システム科
- 機械科デュアルシステム
- 金属加工科
- 木工工芸科

JEED ポリテクセンター埼玉

- 溶接クラフト科
- CAD・NC技術科
- デバイスソフトウェア科

選定理由

- 求人数が求職者数を上回っている分野である。（求人倍率が高い）
- 職業訓練として技術を習得する意義。（職業訓練以外の方法では習得が困難）
- コースごとに定員充足率、就職率が異なり、それぞれ改善方策が存在する可能性がある。

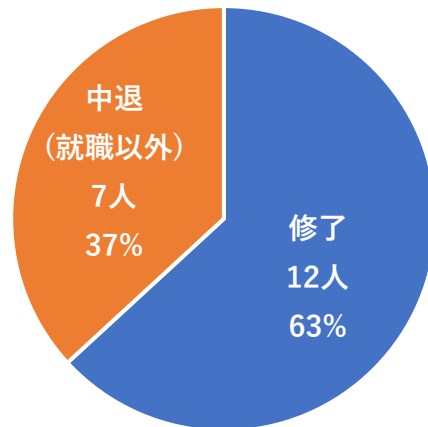
受講者の状況

訓練期間：2年
募集年齢：概ね30歳まで

受講者数

19名（定員25名）

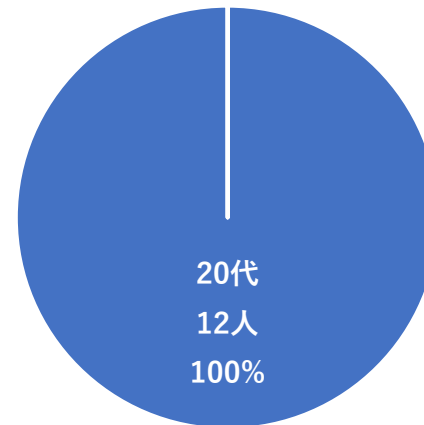
訓練修了状況



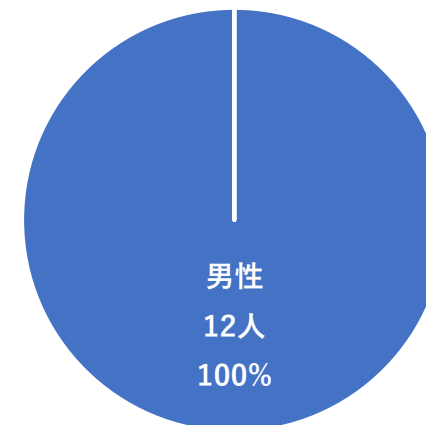
修了者数

12名

年代



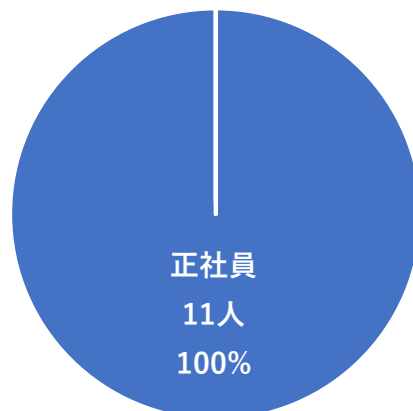
性別



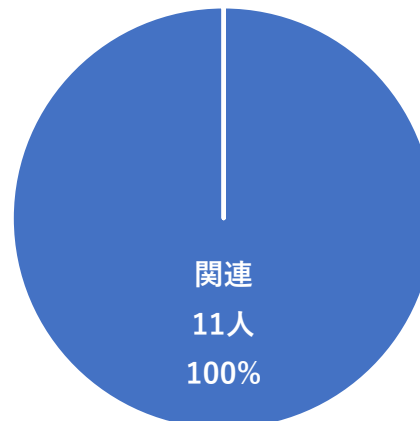
就職者数

11名（進学1）・（定着率80%）

雇用形態

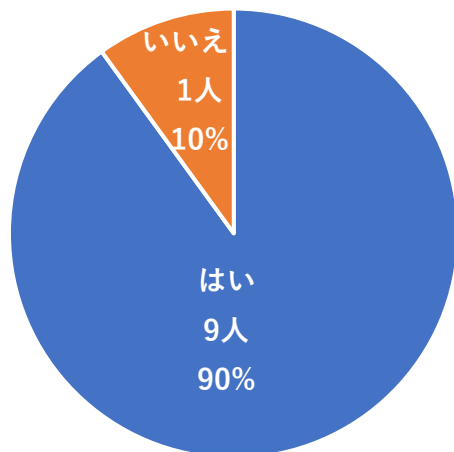


関連／非関連

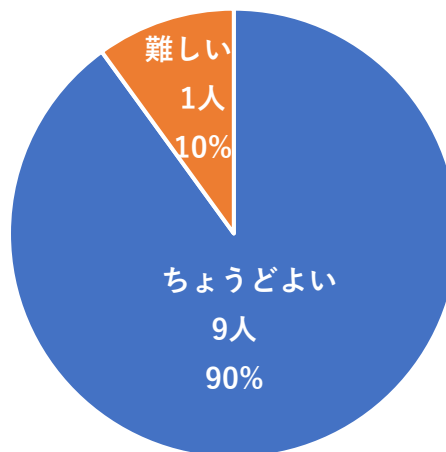


訓練カリキュラム

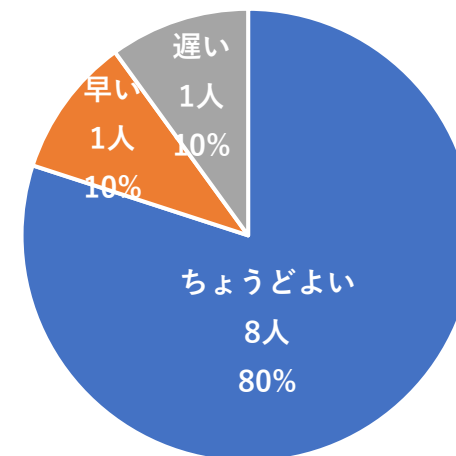
訓練を受けて役に立った



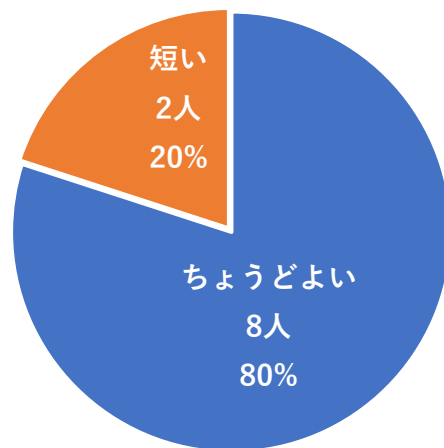
訓練の内容



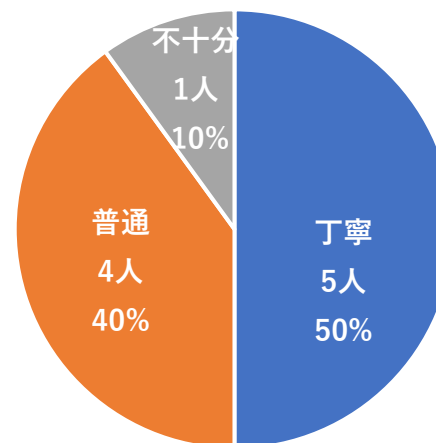
訓練の進度



訓練の時間



指導員の教え方



その他の意見 内容、教え方、就職支援についての意見（記述）

- 授業がとても理解しやすかった。
- 実際に現場で使える技能を教えてもらえてよかった。
- 指導員とはよい感じの距離感で接しやすかった。
- 分からないところは丁寧に教えてもらい理解できるようになった。

採用してよかった点

- 生活習慣が身についている（6 社）
- 基本的な知識・技能が身についている（5 社）
- 仕事への取組が良い（5 社）
- 資格や免許を取得している（4 社）
- 即戦力になる（3 社）
- 上司をサポートし、自ら次に何をするのかを考えて行動でき、工程管理及び工程遵守に尽力している。また、作業の習得にも貪欲に取り組んでいる。
- まじめに仕事をしている。

訓練で身に付けておくべきもの

- コミュニケーション能力やチームワーク（9 社）
- 社会人としてのマナーや一般常識（7 社）
- 基礎的な知識・技能の取得（7 社）
- 資格や免許の取得（4 社）
- 高度な知識・技能の習得（2 社）
- 人の話を良く聞いて、しっかりと考えて、まじめに仕事に取り組むこと。

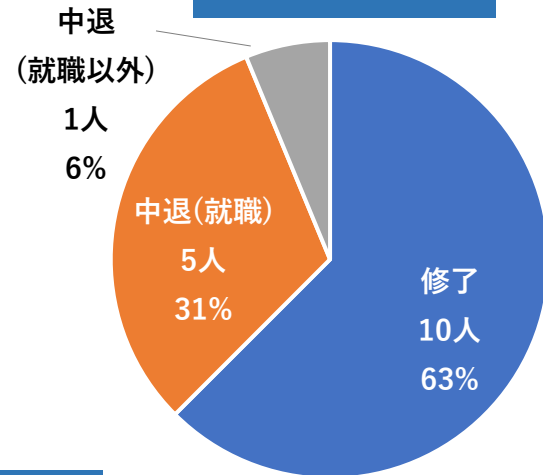
訓練施設（埼玉県立高等技術専門校）への要望

- 定期的な訓練生の紹介（2社）
- 即戦力になる人材の育成
- 専門技能だけではなく社会人になる為の教育

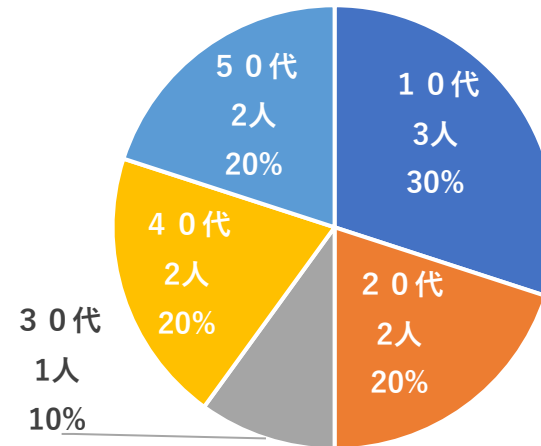
受講者数 16名（定員40名）

修了者数 10名

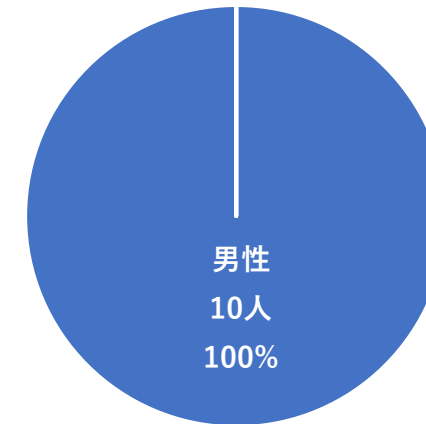
訓練修了状況



年代

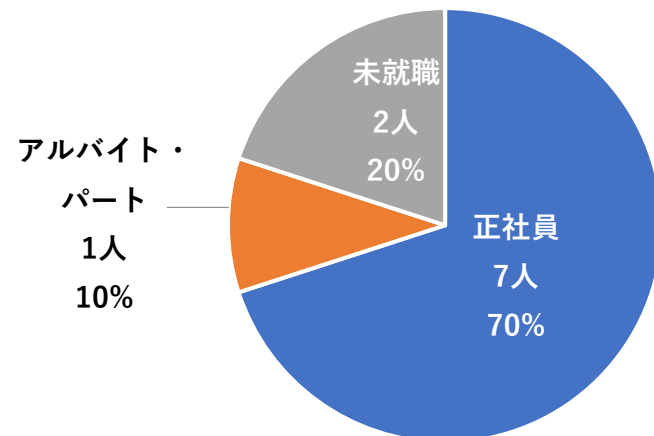


性別

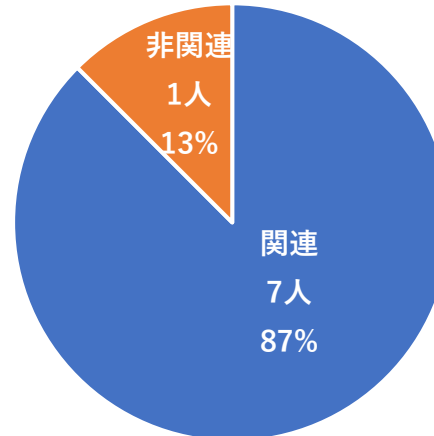


就職者数 8名（定着率 71.4%）

雇用形態



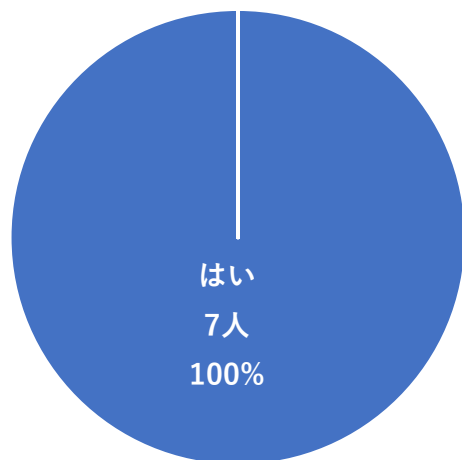
関連／非関連



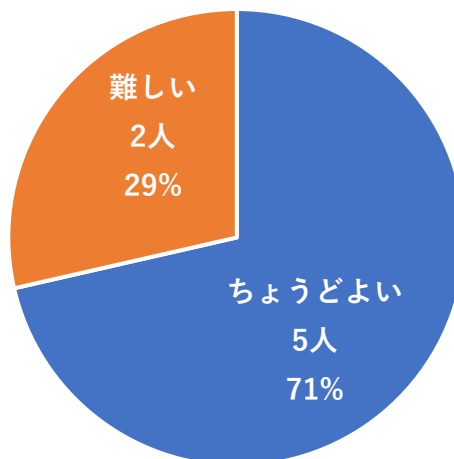
修了生アンケートの集計結果（回答者数 7）

訓練カリキュラム

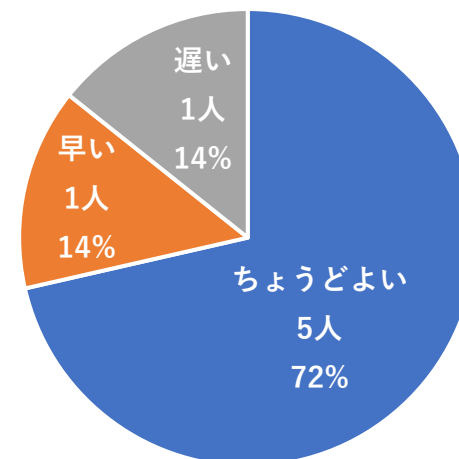
訓練を受けて役に立った



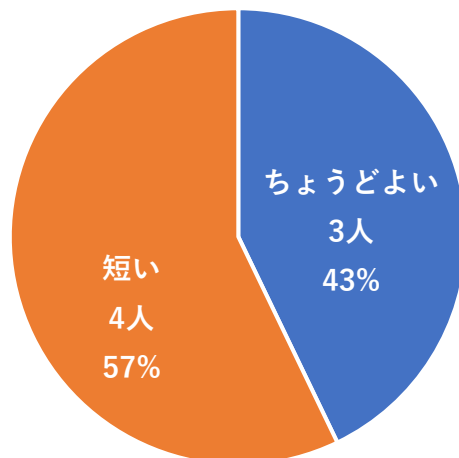
訓練の内容



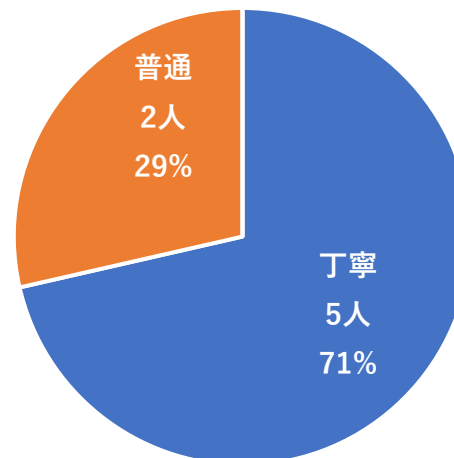
訓練の進度



訓練の時間



指導員の教え方



その他の意見 内容、教え方、就職支援についての意見（記述）

- 就職支援を担当の先生が熱心にやってくれたと思う。
- 実技は家では練習できないため、実技をより長く取り組めると良いと思う。
- 10月生は技能検定2級まで挑戦できるが、4月生は技能検定3級しか受験できないので、不公平感はある。
- 覚えることが多くて大変だった。あまりついていけなかった。

採用してよかった点

- 生活習慣が身についている（2社）
- 基本的な知識・技能が身についている（2社）
- 仕事への取組が良い（2社）
- 資格や免許を取得している（2社）
- 即戦力になる（2社）
- 少しシャイな面があるが、勤務態度が良く、まじめである。ある程度技術を持って入社したのですごく助かっている。仕事以外の行事の出席率が高いのも好印象である。
- 遅刻も無く、勤務態度は良好であり、他の従業員からも信頼されている。

訓練で身に付けておくべきもの

- コミュニケーション能力やチームワーク（4社）
- 社会人としてのマナーや一般常識（4社）
- 基礎的な知識・技能の取得（4社）
- 資格や免許の取得（2社）
- 協調性
- 人からの指摘をメモする習慣
- 測定工具の使い方

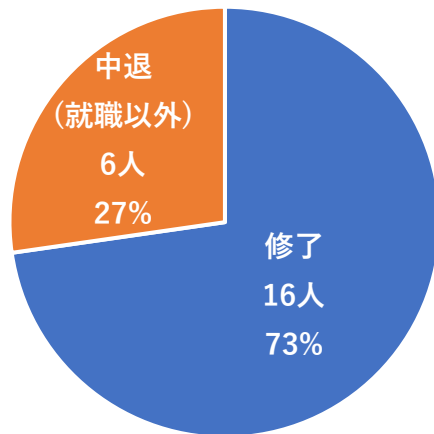
訓練施設（埼玉県立高等技術専門学校）への要望

- 面接会等、貴重な機会をいただけて助かっている。

受講者数

22名 (定員40名)

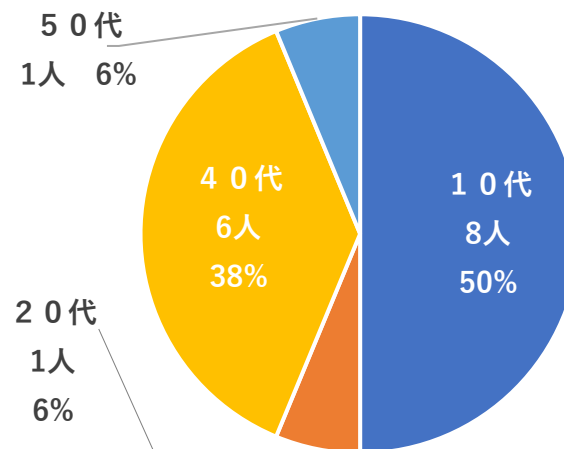
訓練修了状況



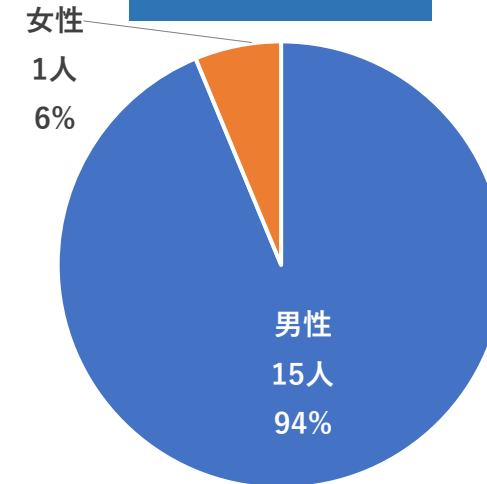
修了者数

16名

年代



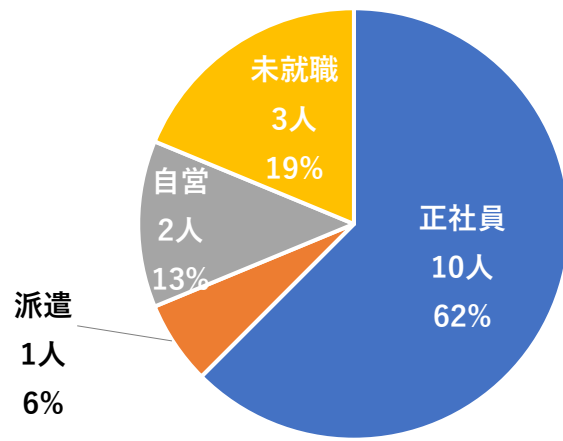
性別



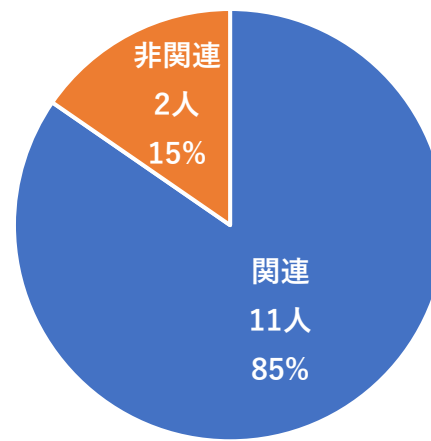
就職者数

13名 (定着率62.5%)

雇用形態



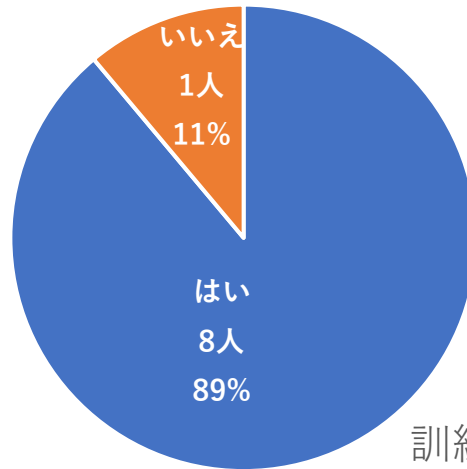
関連／非関連



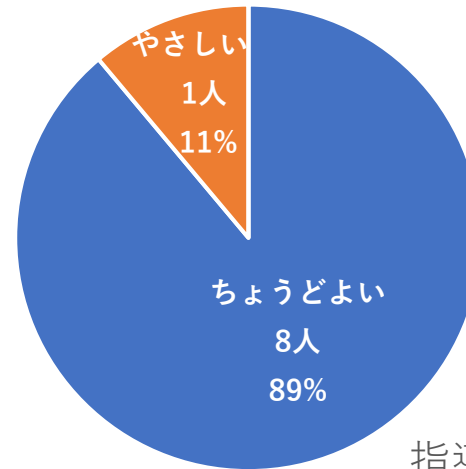
修了生アンケートの集計結果（回答者数 9）

訓練カリキュラム

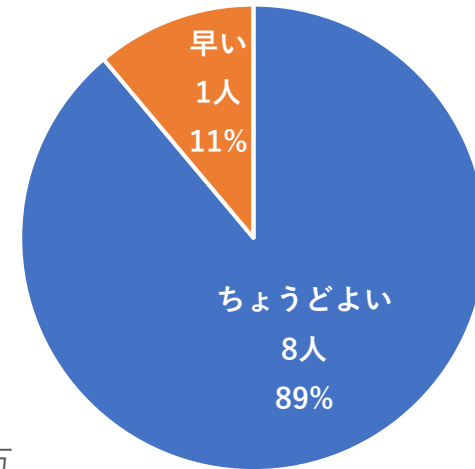
訓練を受けて役に立った



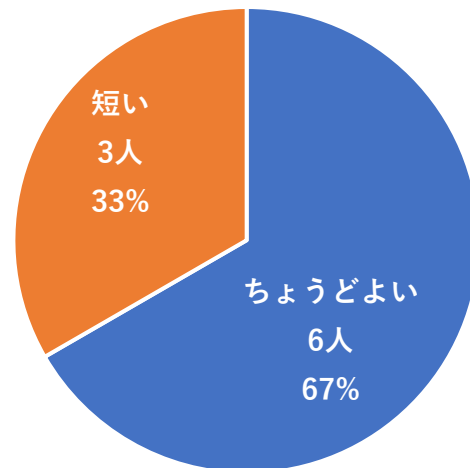
訓練の内容



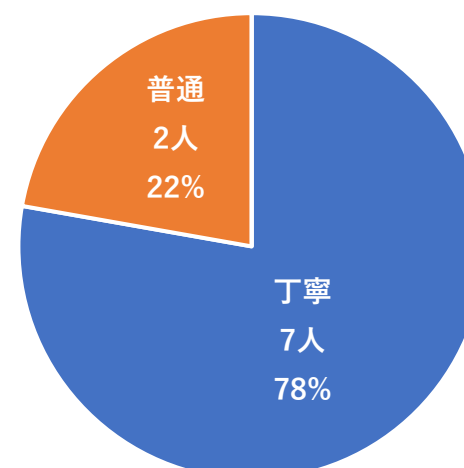
訓練の進度



訓練の時間



指導員の教え方



その他の意見 内容、教え方、就職支援についての意見（記述）

- 専門の先生方は皆優しく指導も丁寧でわかりやすかった。
- 1年制が故にもう少しやりたかった訓練（TIG、板金塗装）があったので、科目を減らして1つ1つの濃度を上げるか、2年制としてもいいのではないかと思った。
- 金属加工を修得したが後半のステンレス加工やアルミ加工の授業にゆとりがなかったのが残念だった。
- 中高年向けの求人自体が少なく感じた。

採用してよかった点

- 生活習慣が身についている（5 社）
- 仕事への取組が良い（5 社）
- 基本的な知識・技能が身についている（4 社）
- 資格や免許を取得している（3 社）
- 即戦力になる（1 社）
- 入社当初、希望の部署ではない中でも真剣に取り組み、仕事の流れを理解しながら作業を進めていた。学校での知識だけではなく、社内でも勉強しながら徐々に溶け込み、1年半経過頃から大きく変化した。実作業での報告連絡相談をめげずに続け、周りからの信頼を得ていた。これからの成長が期待できる。
- コツコツと取り組んでいる。

訓練で身に付けておくべきもの

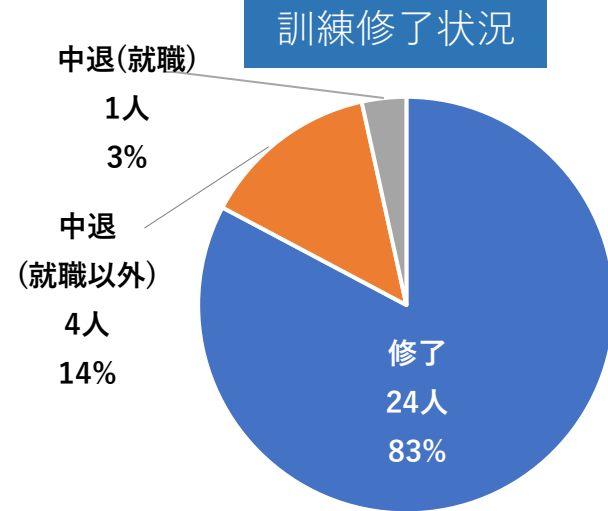
- コミュニケーション能力やチームワーク（5 社）
- 社会人としてのマナーや一般常識（5 社）
- 基礎的な知識・技能の取得（2 社）
- 資格や免許の取得（1 社）
- 高度な知識・技能の習得（1 社）
- 毎日、前に進んでいく気持ちを忘れずに仕事に取り組む姿勢。
- 必要最低限、製造業で働く体力と精神力

訓練施設（埼玉県立高等技術専門校）への要望

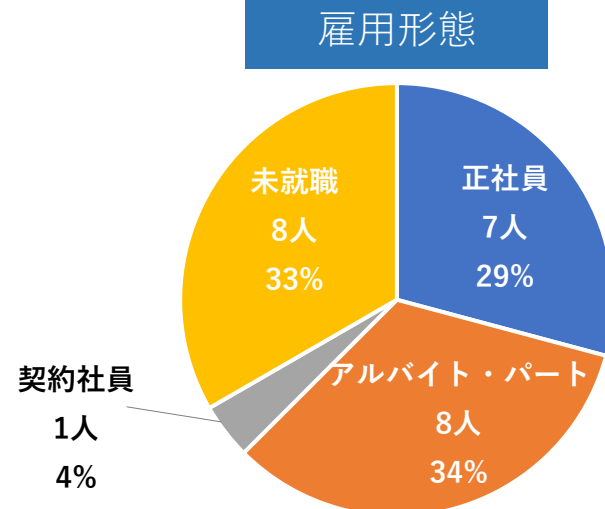
- 新たな人材を求めている。製品には作り手の気持ちがでる。やる気、根気、ものづくりへの情熱や感動を伝えていただきたい。
- 合同説明会を実施する際、一つの学科だけでなく複数の学科の訓練生に参加していただきたい。

受講者数 29名（定員30名）

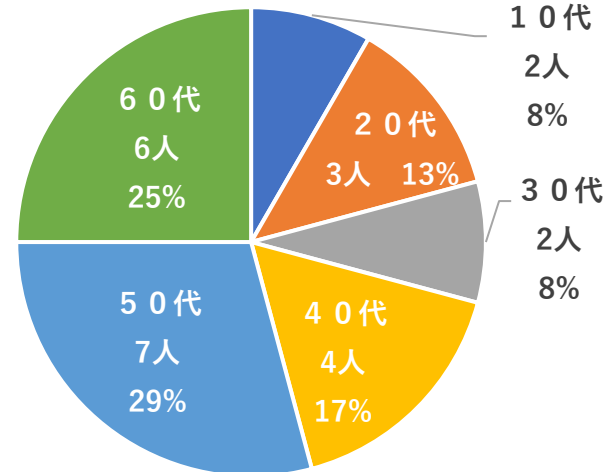
修了者数 24名



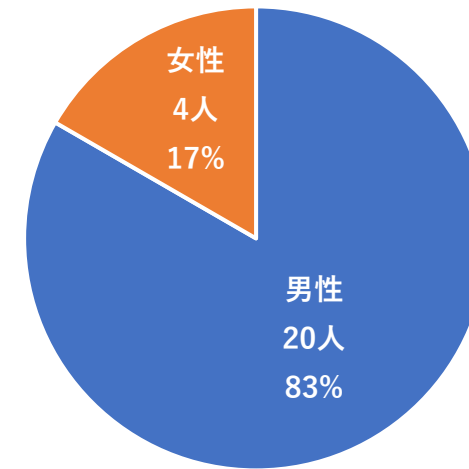
就職者数 16名（定着率58.3%）



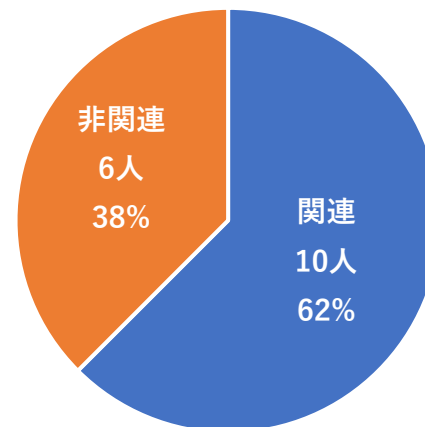
年代



性別

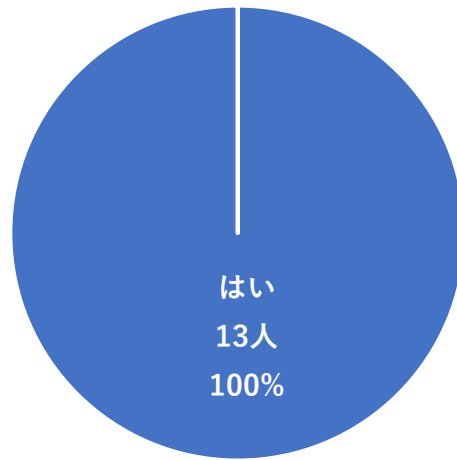


関連／非関連

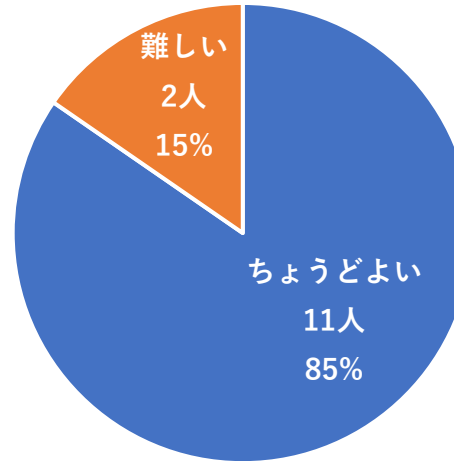


訓練カリキュラム

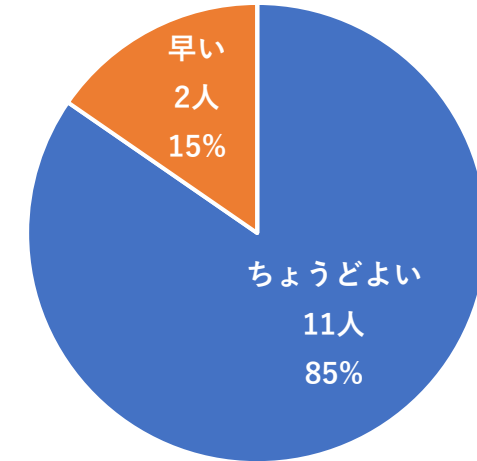
訓練を受けて役に立った



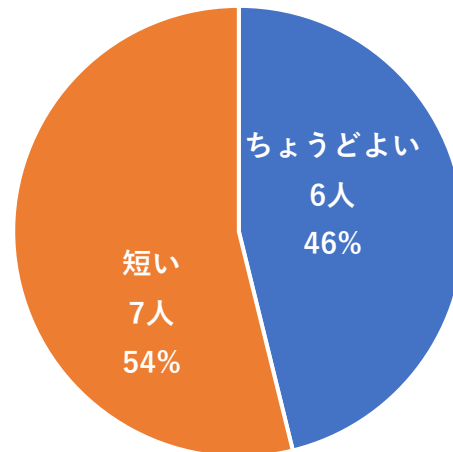
訓練の内容



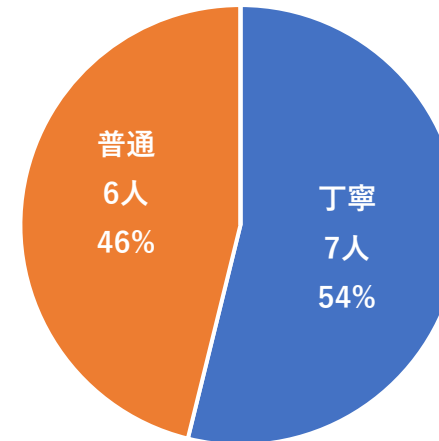
訓練の進度



訓練の時間



指導員の教え方



その他の意見 内容、教え方、就職支援についての意見（記述）

- 貴重な修練の場、継続することを強く望む。
- 座って作業するスタイルですが、立って作業台で作業するやり方もやった方が良いと思う。
- 優秀な生徒への指導が中心となってしまうがち。サブで教えてくれる方が少ない。
- 自身60才であった為か、座位での作業姿勢は厳しいものがあった。作業台で実習できればと感じる。
- 就職が目的ではあるが、学ぶ楽しさも理解して欲しい。SDGsにつながる仕事を紹介して欲しい。
- 学校側は、早期から就職について生徒に働きかけているが、生徒が呑気過ぎる気がした。特に50代以上の生徒は、自分でも積極的に動かなければ、よほどのスキルかコネがなければ就職は難しいと思う。現実をよく理解し、技術の修得と同時に就職活動も同時進行する重要性を生徒に分かってもらう必要を感じる。
- 先生方が親切で、とても意義がある一年間だった。感謝している。

採用してよかった点

- 基本的な知識・技能が身についている（5 社）
- 仕事への取組が良い（5 社）
- 生活習慣が身についている（3 社）
- 即戦力になる（1 社）

訓練で身に付けておくべきもの

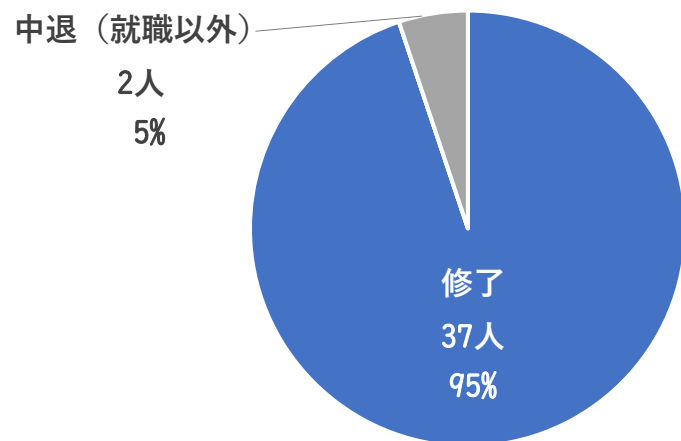
- 基礎的な知識・技能の取得（7 社）
- 社会人としてのマナーや一般常識（6 社）
- コミュニケーション能力やチームワーク（5 社）
- 資格や免許の取得（1 社）
- 高度な知識・技能の習得（1 社）
- 安全についての知識

訓練施設（埼玉県立高等技術専門学校）への要望

- 若い子を取り入れる努力をしてほしい。
- 実技など半年位で学べる量で良いのでは。
- カンナ、ノミ等の刃物研ぎは重要。
- とても良い取り組みだと思う。大変ありがたい。

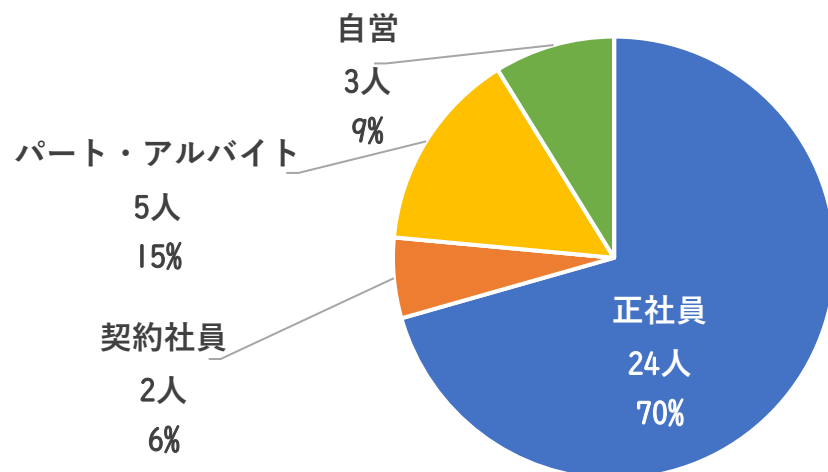
受講者数 35名（定員48名）

訓練修了状況 ※1

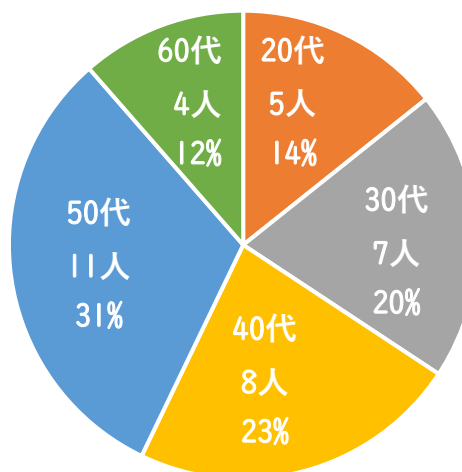


就職者数 34名

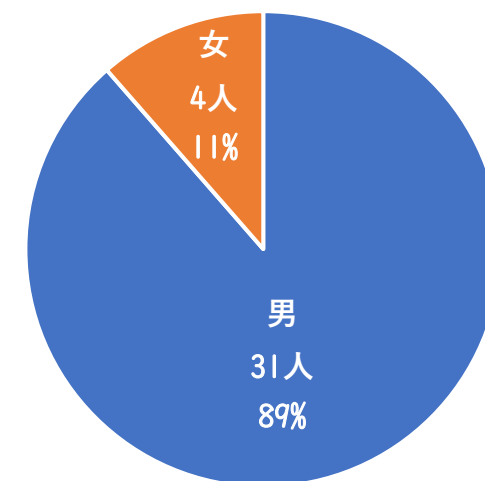
雇用形態 ※1



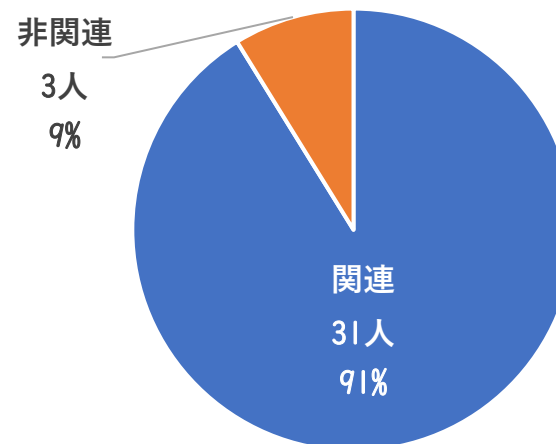
年代 ※2



性別 ※2



関連／非関連 ※1



※1 R5年度1月生, R6年度4月生, 7月生, 10月生の就職実績

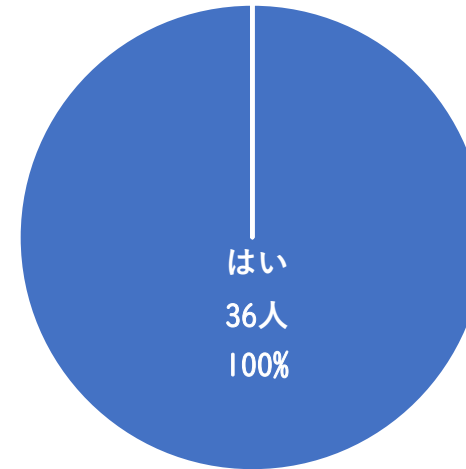
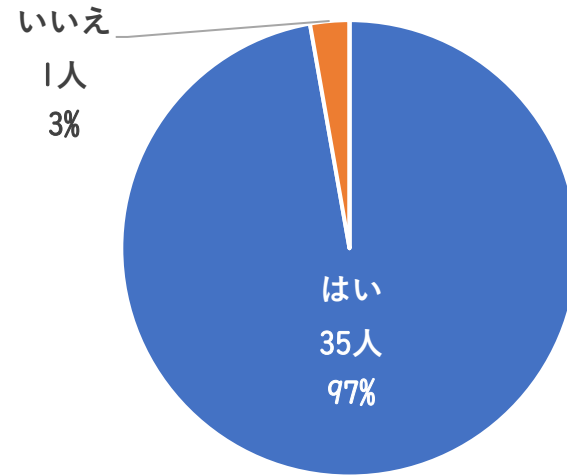
※2 R6年度4月生, 7月生, 10月生, 1月生の入所実績

受講者アンケートの集計結果（アンケート回収36※¹）

※¹ R5年度1月生, R6年度4月生, 7月生, 10月生の回答

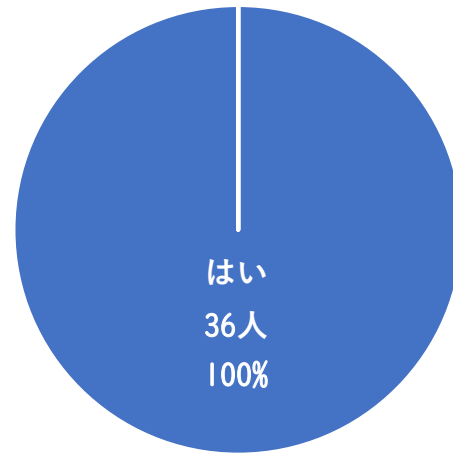
訓練カリキュラム

必要な技能・技術が身についた 訓練を受けた職種に関する理解が深まった

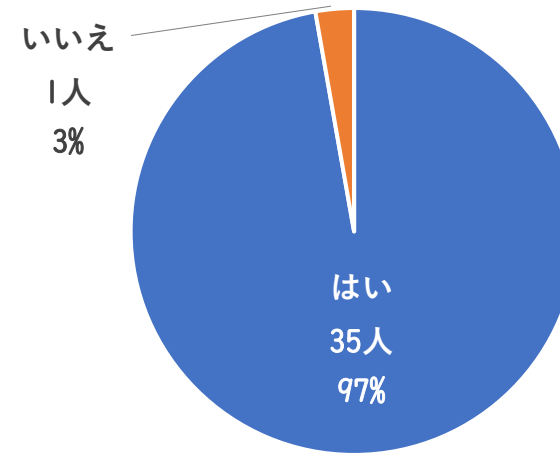


就職支援について

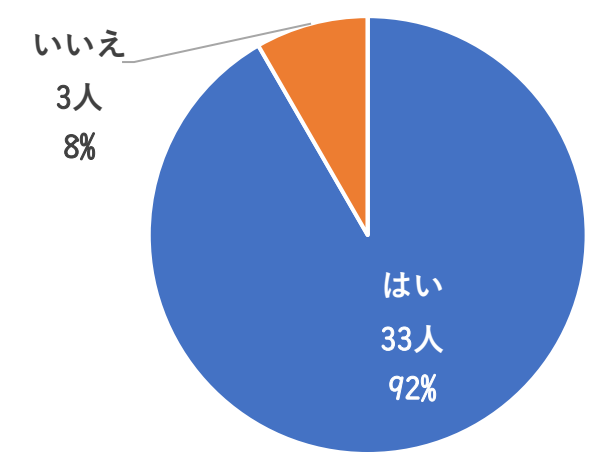
面接や履歴書作成指導が役に立った



親身に相談に乗ってくれた



キャリアコンが役に立った



～採用企業へのヒアリング結果～（R6年度実施調査） 1 / 2

【A社（溶接）】

R6年3月修了生（30代）を溶接技術者として採用

（R5年度就職先企業）※採用後1年程度経過した企業を対象にヒアリングを実施

<修了生の状況について>

- | | |
|----------------------------|------------------|
| ①職業訓練に関連した職務についているか | ⇒ <u>就いている</u> |
| ②仕事に対する姿勢は前向きか | ⇒ <u>あてはまる</u> |
| ③職務に必要な技能・技術を習得しているか | ⇒ <u>ややあてはまる</u> |
| ④他の一般採用者と比較して技能レベルがすぐれているか | ⇒ <u>ややあてはまる</u> |

【回答に対する企業からのコメント】

- 技術的に分からないことがあれば積極的に質問し、自分の技量を上げている。
今後経験を積んで欲しい。

<職業訓練の内容について>

- 現在の内容でよい

～採用企業へのヒアリング結果～（R6年度実施調査） 2 / 2

<修了生の採用に関する満足感について>

- ①求めていた人材を採用することができた
⇒ ややあてはまる
- ②即戦力となる人材を確保することができた
⇒ ややあてはまる
- ③仕事に必要な技能・知識を習得しているので、
事業所内研修（OJT）が指導しやすかった
⇒ ややあてはまる
- ④仕事に必要な技術・知識を習得しているので、
事業所内研修（OJT）を省略・簡略化できた
⇒ ややあてはまる
- ⑤我が社の将来の担い手として期待できる人材を
確保することができた
⇒ ややあてはまる
- ⑥総合的に判断して、職業訓練の修了者を採用して
満足している
⇒ あてはまる

【回答に対する企業からのコメント】

半年間の訓練で安全作業や溶接に関する基本技術はしっかりと習得されている。企業側とすれば教育する時間が省け非常に助かる。

<修了生を対象としたスキルアップのための 在職者向け職業訓練の受講について>

- 受講させる必要性を感じない

<今後における当施設の職業訓練の 修了者の採用について>

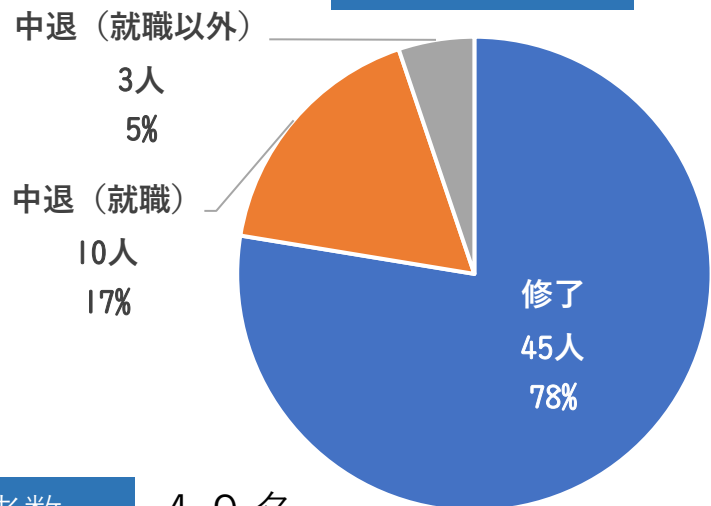
- 採用したい

<職業訓練に関する要望、求める人材像などについて>

- 中途採用でも出来るだけ若い人材を求める。

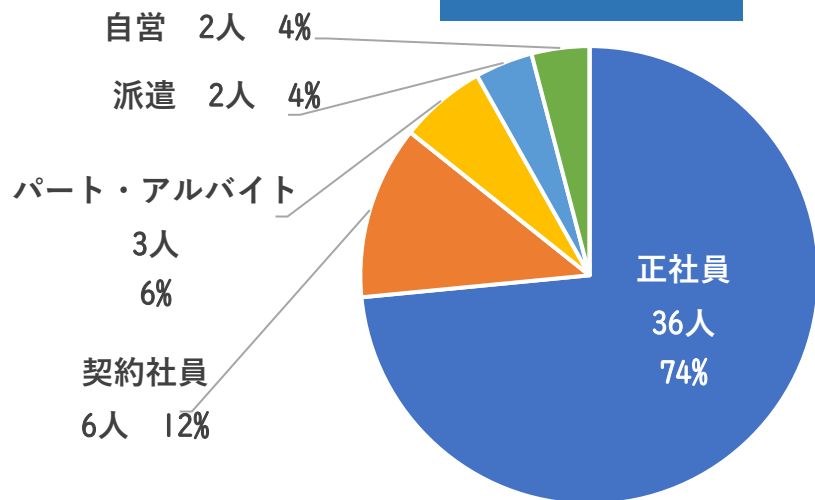
受講者数 52名（定員80名）

訓練修了状況 ※1

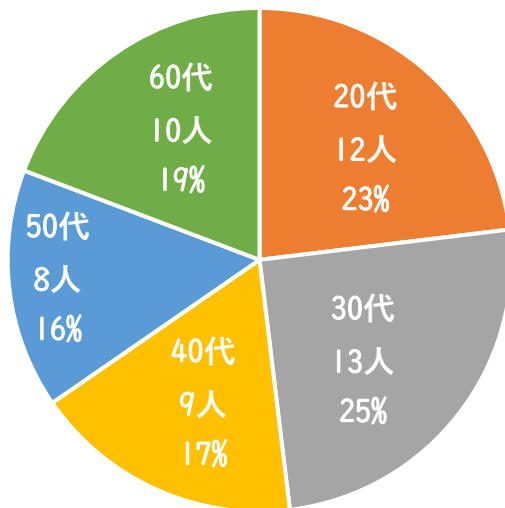


就職者数 49名

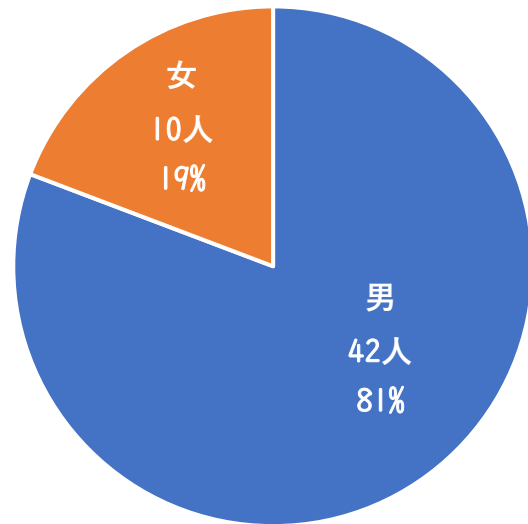
雇用形態 ※1



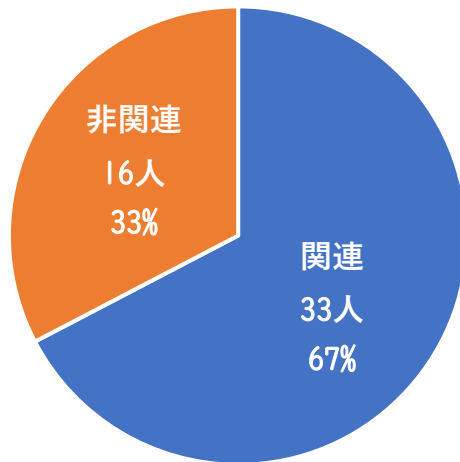
年代 ※2



性別 ※2



関連／非関連 ※1



※1 R5年度1月生, R6年度4月生, 7月生, 10月生の就職実績

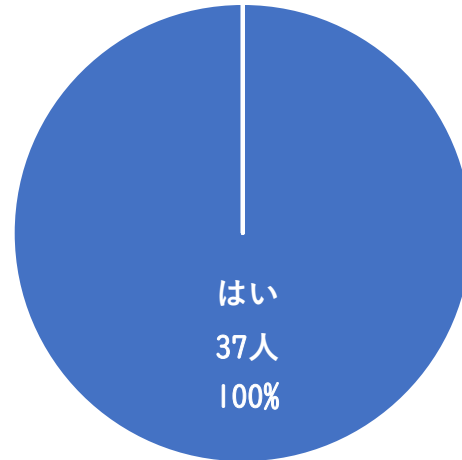
※2 R6年度4月生, 7月生, 10月生, 1月生の入所実績

受講者アンケートの集計結果（アンケート回収37※1）

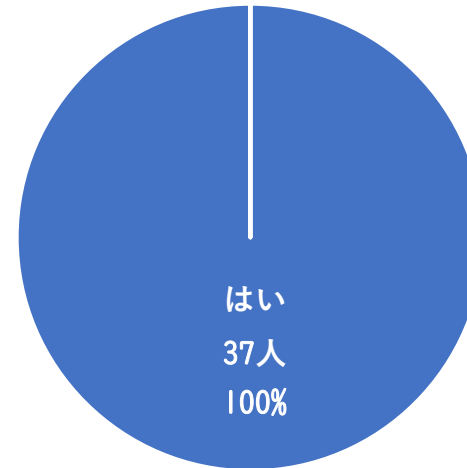
※1 R5年度1月生, R6年度4月生, 7月生, 10月生の回答

訓練カリキュラム

必要な技能・技術が身についた

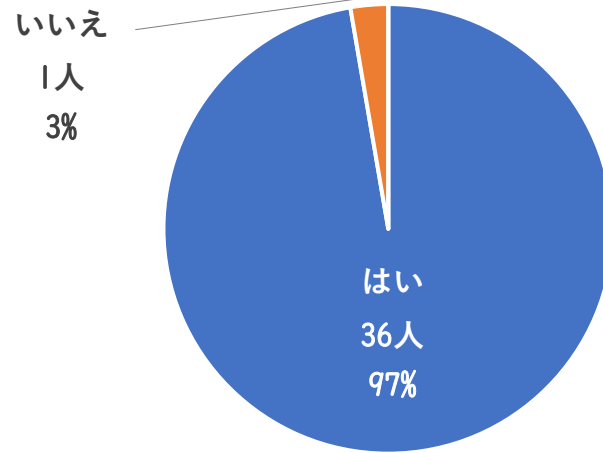


訓練を受けた職種に関する理解が深まった

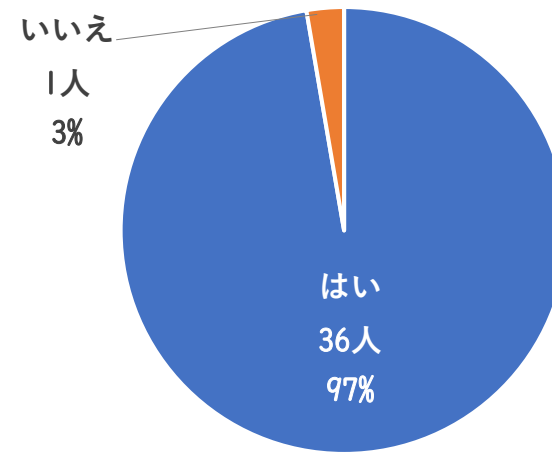


就職支援について

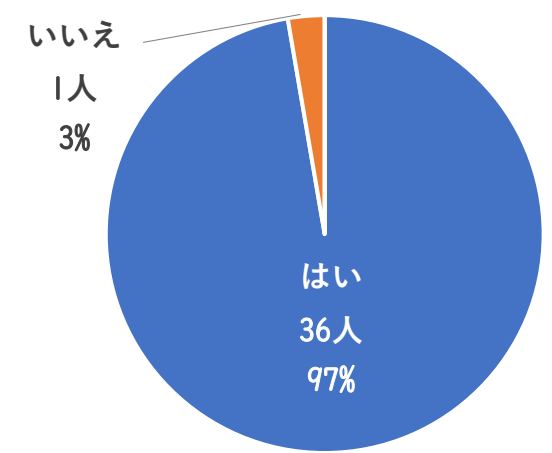
面接や履歴書作成指導が役に立った



親身に相談に乗ってくれた



キャリアコンが役に立った



～採用企業へのヒアリング結果～（R6年度実施調査） 1 / 2

【B社（CADオペレータ）】

R6年6月修了生（20代）をCADオペレーターとして採用

（R6年度就職先企業）※採用後1年程度経過した企業を対象にヒアリングを実施

<修了生の状況について>

- | | |
|----------------------------|------------------|
| ①職業訓練に関連した職務についているか | ⇒ <u>就いている</u> |
| ②仕事に対する姿勢は前向きか | ⇒ <u>あてはまる</u> |
| ③職務に必要な技能・技術を習得しているか | ⇒ <u>ややあてはまる</u> |
| ④他の一般採用者と比較して技能レベルがすぐれているか | ⇒ <u>あてはまる</u> |

【回答に対する企業からのコメント】

- 社内での指導内容の習得が良好である。職務に必要な技能・知識に関しては、足りない部分を社内で継続して指導中である。

<職業訓練の内容について>

- 現在の内容でよい

【回答に対する企業からのコメント】

- 機械図面の知識やC A D操作の基本については現在の内容で良い。
そこから先の専門的な内容は採用後に社内教育する必要があるのは、当然の事である。
理由は、使用するアプリケーションが特殊であるため。

～採用企業へのヒアリング結果～（R6年度実施調査） 2 / 2

<修了生の採用に関する満足感について>

- ①求めていた人材を採用することができた
⇒ あてはまる
- ②即戦力となる人材を確保することができた
⇒ ややあてはまる
- ③仕事に必要な技能・知識を習得しているので、
事業所内研修（OJT）が指導しやすかった
⇒ あてはまる
- ④仕事に必要な技術・知識を習得しているので、
事業所内研修（OJT）を省略・簡略化できた
⇒ ややあてはまる
- ⑤我が社の将来の担い手として期待できる人材を
確保することができた
⇒ あてはまる
- ⑥総合的に判断して、職業訓練の修了者を採用
して満足している
⇒ あてはまる

<修了生を対象としたスキルアップのための 在職者向け職業訓練の 受講について>

- 受講させたい

<今後における当施設の職業訓練の 修了者の採用について>

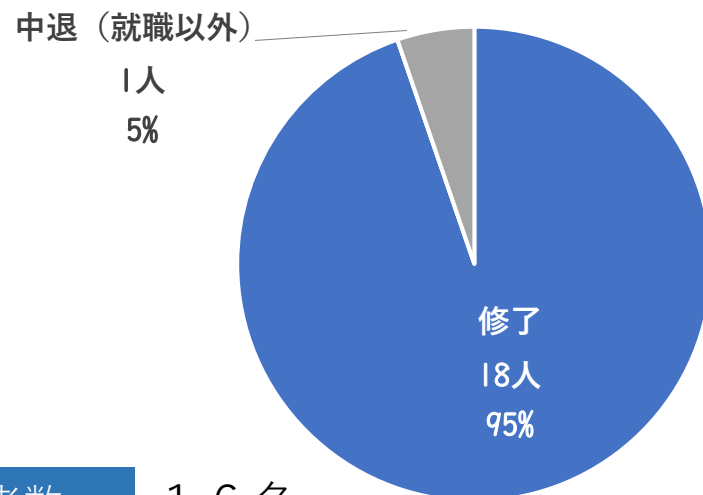
- 採用したい（求める要件は以下のとおり）
今後は工場作業部署（板金作業）の後継者を採用し
育成したい。

<職業訓練に関する要望、求める人材像などについて>

- 民間の各種の求職サイトを高額で利用するメリット
が少ないのに比べて、当センターの修了生を採用す
ることで、費用負担無しに優秀な人材が得られた。

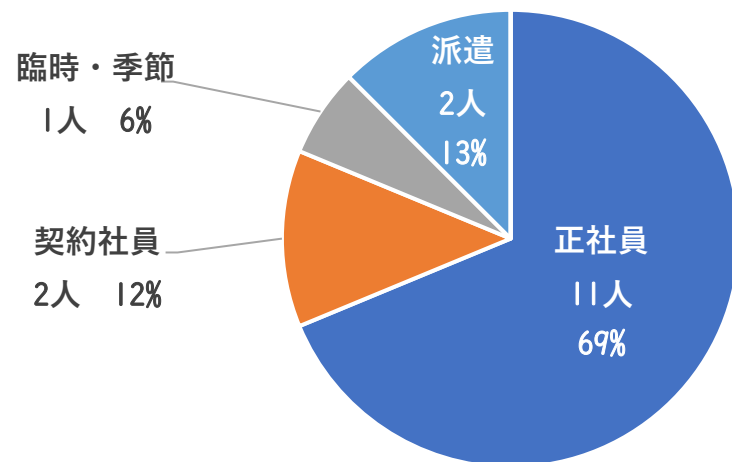
受講者数 19名（定員24名）

訓練修了状況 ※1

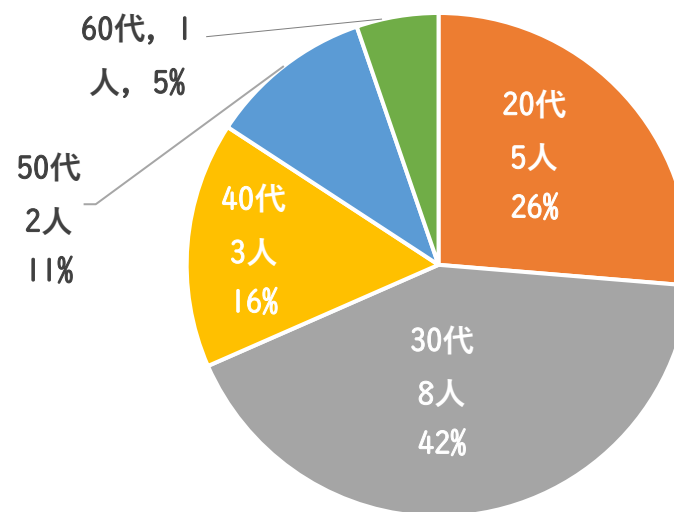


就職者数 16名

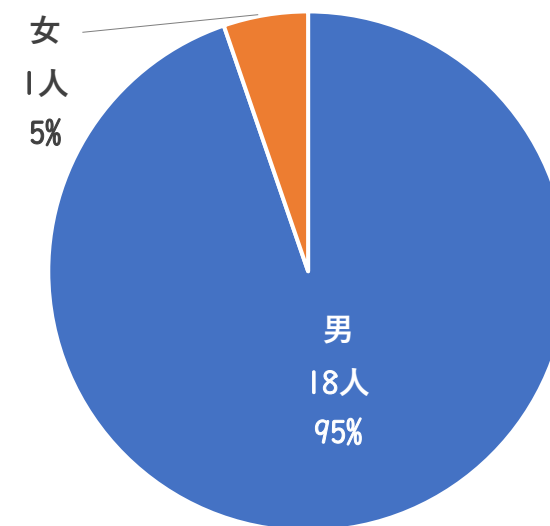
雇用形態 ※1



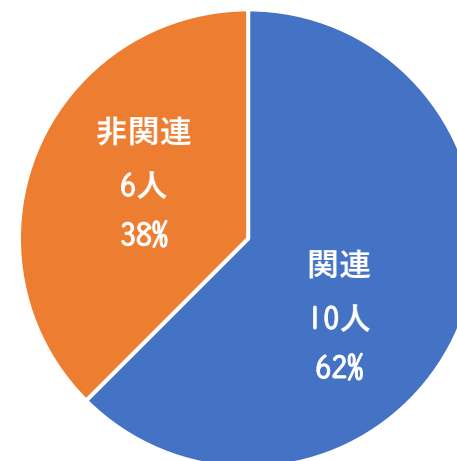
年代 ※2



性別 ※2



関連／非関連 ※1



※1 R6年度7月生の就職実績

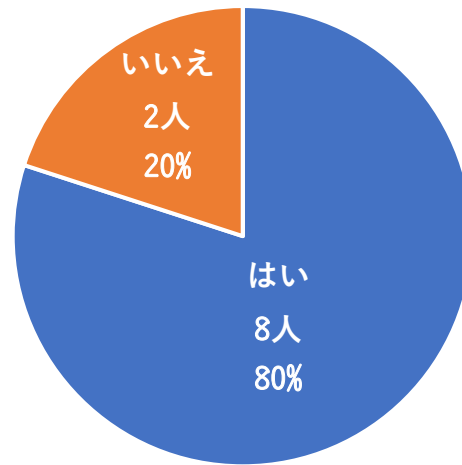
※2 R6年度7月生入所実績

受講者アンケートの集計結果（アンケート回収10※1）

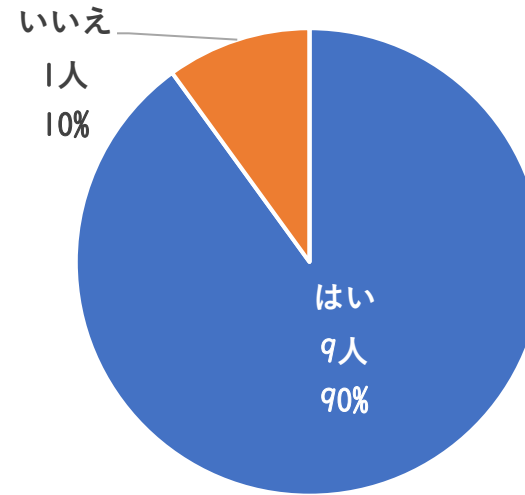
※1 R6年度7月生の回答

訓練カリキュラム

必要な技能・技術が身についた

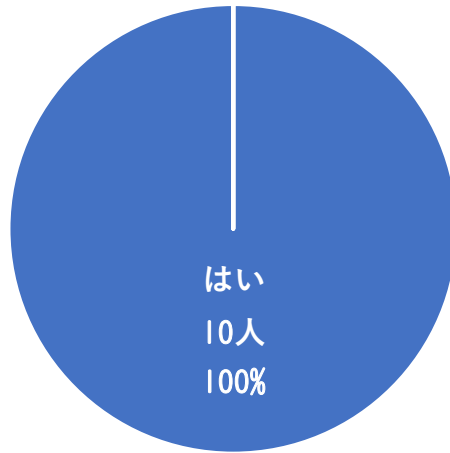


訓練を受けた職種に関する理解が深まった

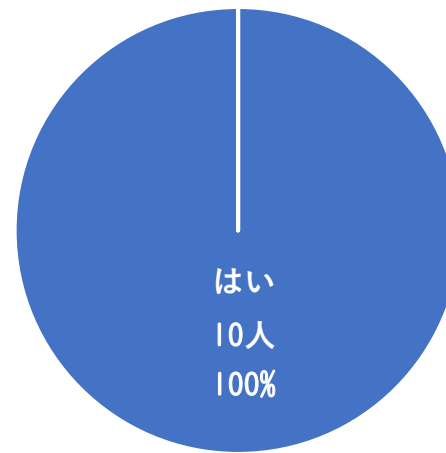


就職支援について

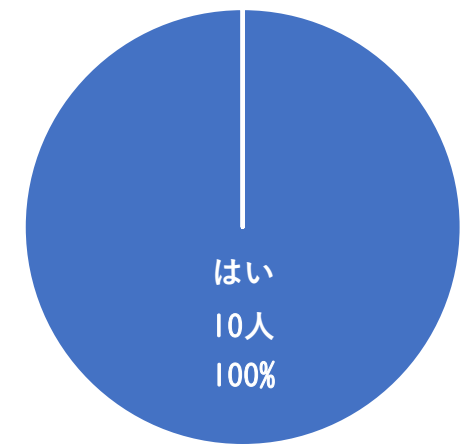
面接や履歴書作成指導が役に立った



親身に相談に乗ってくれた



キャリアコンが役に立った



～採用企業へのヒアリング結果～（R6年度実施調査） 1 / 2

【C社（技術職：電子回路）】

R6年3月修了生（20代）を電子回路の技術職として採用

（R4年度就職先企業）※採用後1年程度経過した企業を対象にヒアリングを実施

<修了生の状況について>

- | | |
|----------------------------|----------------|
| ①職業訓練に関連した職務についているか | ⇒ <u>就いている</u> |
| ②仕事に対する姿勢は前向きか | ⇒ <u>あてはまる</u> |
| ③職務に必要な技能・技術を習得しているか | ⇒ <u>あてはまる</u> |
| ④他の一般採用者と比較して技能レベルがすぐれているか | ⇒ <u>あてはまる</u> |

【回答に対する企業からのコメント】

- オシロスコープ等の機器を難なく使いこなすことができ、非常に前向きに仕事に取り組んでおり、新卒の学生との違いを感じる。

<職業訓練の内容について>

- 現在の内容でよい

～採用企業へのヒアリング結果～（R6年度実施調査） 2 / 2

<修了生の採用に関する満足感について>

- ①求めていた人材を採用することができた
⇒ あてはまる
- ②即戦力となる人材を確保することができた
⇒ あてはまる
- ③仕事に必要な技能・知識を習得しているので、
事業所内研修（OJT）が指導しやすかった
⇒ ややあてはまる
- ④仕事に必要な技術・知識を習得しているので、
事業所内研修（OJT）を省略・簡略化できた
⇒ ややあてはまる
- ⑤我が社の将来の担い手として期待できる人材を
確保することができた
⇒ あてはまる
- ⑥総合的に判断して、職業訓練の修了者を採用
して満足している
⇒ あてはまる

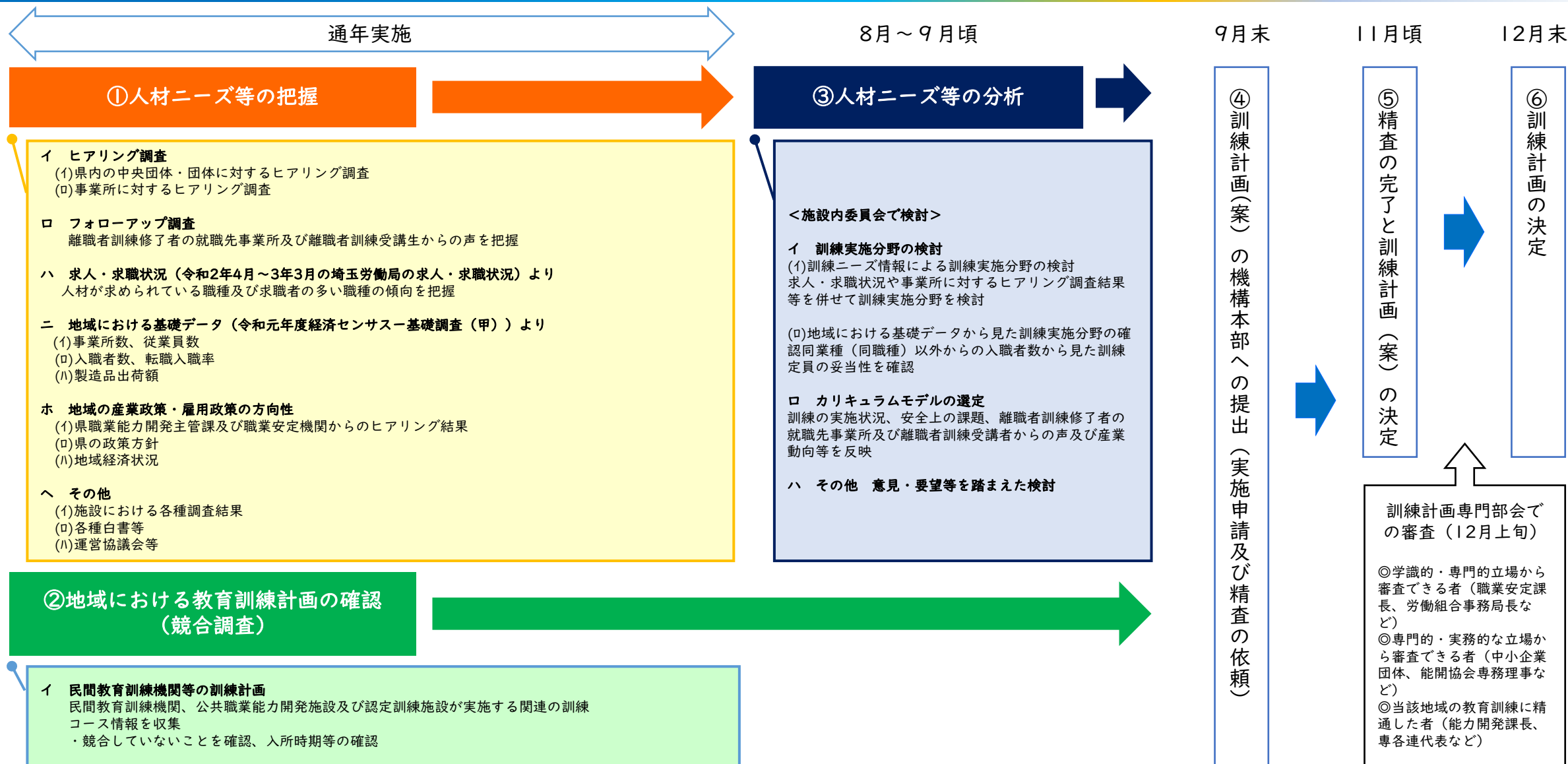
<修了生を対象としたスキルアップのための
在職者向け職業訓練の受講について>

- 受講させたい

<今後における当施設の職業訓練の
修了者の採用について>

- 採用したい（求める要件は以下のとおり）
訓練内容にプラスして前職で営業をやっていた
経験のある方など、経験者採用の強みのある
方を求める。

～訓練計画の策定について～ <参考資料>



改善促進策（案）

課題 【受講者数の確保】

◆ 定員充足率が低調である

改善促進（案）

- 募集広報の拡充・強化
 - ・ 訓練説明会の実施、実施方法の工夫
 - ・ 訓練実施機関による訓練説明会等への参加機会の拡大
 - ・ SNSやWeb広告を用いた広報、HPの見直し
 - ・ 広報経路の見直し
- 認知度の向上、業界のイメージアップ
 - ・ 見学会、オープンキャンパス等での体験型イベントの充実
 - ・ SNS等での発信強化
 - ・ 受講者にとって魅力ある就職先企業の開拓
- 訓練内容等の見直し
 - ・ 時代の変化に対応したカリキュラムの設定
 - ・ 訓練対象者の拡大（女性ターゲット、年齢制限緩和）

改善促進策（案）

課題 【ミスマッチの防止】①受講あっせん

- ◆ 受講開始後、就職以外での中途退校者が一定数存在する
- ◆ 受講生の希望との訓練内容に齟齬

改善促進（案）

- 訓練の目的と内容のイメージ具体化の推進
 - 施設見学会等の機会の活用
 - ・ 見学会等への参加勧奨
 - ・ 実際の訓練の体験
 - ・ 訓練内容と仕事との関係性の認知促進
 - 積極的な情報公開（訓練内容、就職状況等）
 - ハローワーク職員の知識向上
- 入校後のケアの充実
 - ・ 専門家によるカウンセリングの実施や積極的な声かけ
 - ・ 適切な就職支援の実施

改善促進策（案）

課題 【ミスマッチの防止】②就職

- ◆ ①訓練内容と非関連の就職者が一定数存在する
- ◆ ②受講生の希望地域での就職先が必要
- ◆ ③定着率の向上
- ◆ ④採用企業の多くから「コミュニケーションやチームワーク」が身につけておく能力として求められている

改善促進（案）

訓練実施機関とハローワークが連携し以下の支援を強化

- ①・②本人の希望に応じた求人開拓の実施
- ①・③関連職種への就職に対する意識付け
 - ・ 訓練前半からの求人企業情報の提供
 - ・ 企業説明会や職場見学の実施
 - ・ インターンシップ等での現場体験
- ①・③企業ニーズを踏まえた訓練内容等の見直し
- ③就職後の定着支援の強化
- ④コミュニケーションの必要性の理解と実践を図る
 - ・ セミナーや就職支援での解説
 - ・ グループワーク等の実施

令和 7 年度計画の実施方針と取組状況

令和 7 年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」 「金属加工・溶接」	A 訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。Dの措置も併せて実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「IT分野」 「デザイン分野」	B 求人ニーズに即した効果的な訓練内容であるかどうかの検討を行う。 C 就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。 また、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するなどの取組推進が必要。
③委託訓練の計画数と実績が乖離している。	D 受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加に向けた取組が必要。 E 就職率に加えて、訓練関連職種に就職した場合の処遇といった観点も踏まえた求職者の希望に応じた受講あっせんを強化。
④デジタル人材が質・量とも不足。	F デジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

令和 7 年度取組状況

- 訓練内容の魅力向上とその発信強化。
- Web広告（リスティング広告）の実施、募集期間延長（追加募集）の実施。
- ハロートレーニング説明会、SNS等による積極的な周知。
- 企業ニーズに即した訓練カリキュラムの実施と即戦力人材の育成。
- デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せにより、職業訓練の設定を促進。
- 安定所職員向けの施設見学会の実施、職場情報サイト（jobtag）等を活用した就職支援の実施。
- 安定所職員の知識向上、訓練受講生に対する個別支援の強化、訓練修了者歓迎求人確保を推進、訓練実施施設との就職率向上に向けた連携の強化。
- 分野・地域等を考慮して毎月開講するとともにハロートレーニング説明会等により広報を実施。
- 訓練受講希望者の確実な受講機会の確保。
- 介護人材促進イベントの実施。
- 訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシー向上促進。
- デジタル分野の一部訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。（再掲）

令和8年度埼玉県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和7年度計画に挙げた課題と令和6年度の実施状況

応募倍率が**低く**、
就職率が**高い**分野

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】（介護分野）
応募倍率が低下し58.3%。
就職率85.3%で横ばい。

応募倍率が**高く**、
就職率が**低い**分野

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】
・IT分野：応募倍率、就職率ともに低下。
・デザイン分野：応募倍率は低下、就職率は横ばい。
【求職者支援訓練】
・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率・就職率ともに低下。

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和6年度も同様の傾向。

デジタル人材が質・量とも不足が課題。

評価・分析

応募倍率	約60%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	依然、 高水準 で推移。

応募倍率	全体的に高応募倍率が 解消・改善傾向 。
就職率	IT分野における求職者支援訓練は大幅に改善したが、一部の講座が比較的低調であり、引き続き 改善の余地 がある。【B】 【C】

令和8年度の公的職業訓練の実施方針（案）

A 引き続き、訓練の内容や効果を踏まえた**受講勸奨の強化**が必要。

委託訓練についてはFの措置も併せて実施。

B 本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。また、**ミスマッチ低減**のため、引き続き、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

C 訓練修了者のスキルや希望に添った**求人等の確保を推進**する。

D eラーニング等の**オンラインを活用した訓練**を受講する求職者への適切な情報提供等、意識付けとともに、訓練実施施設とハローワークの連携した**就職支援の充実**を図る。

E 受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。

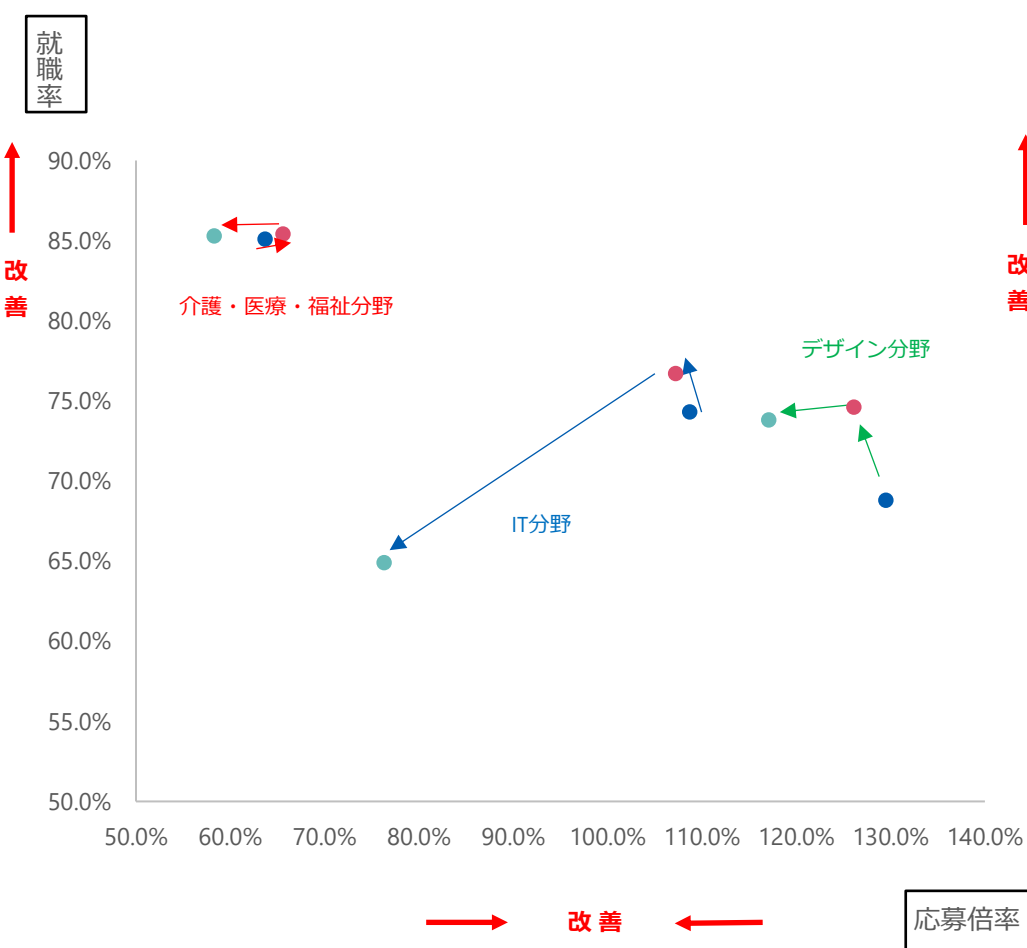
F 引き続き、開催時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

G 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

【参考】埼玉県内の委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

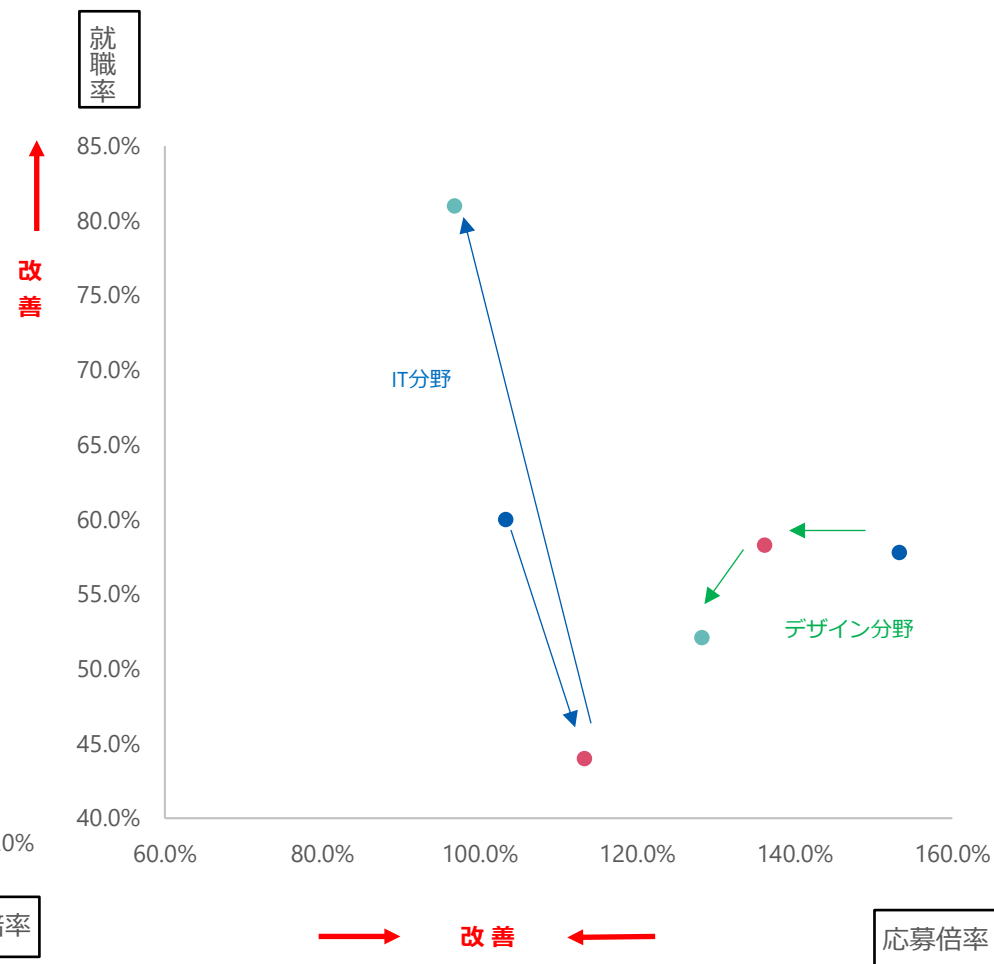
● 令和4年度 ● 令和5年度 ● 令和6年度

【委託訓練】



● 令和4年度 ● 令和5年度 ● 令和6年度

【求職者支援訓練】



※用語の定義は、資料●－○と同様。

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 埼玉労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付金の概要

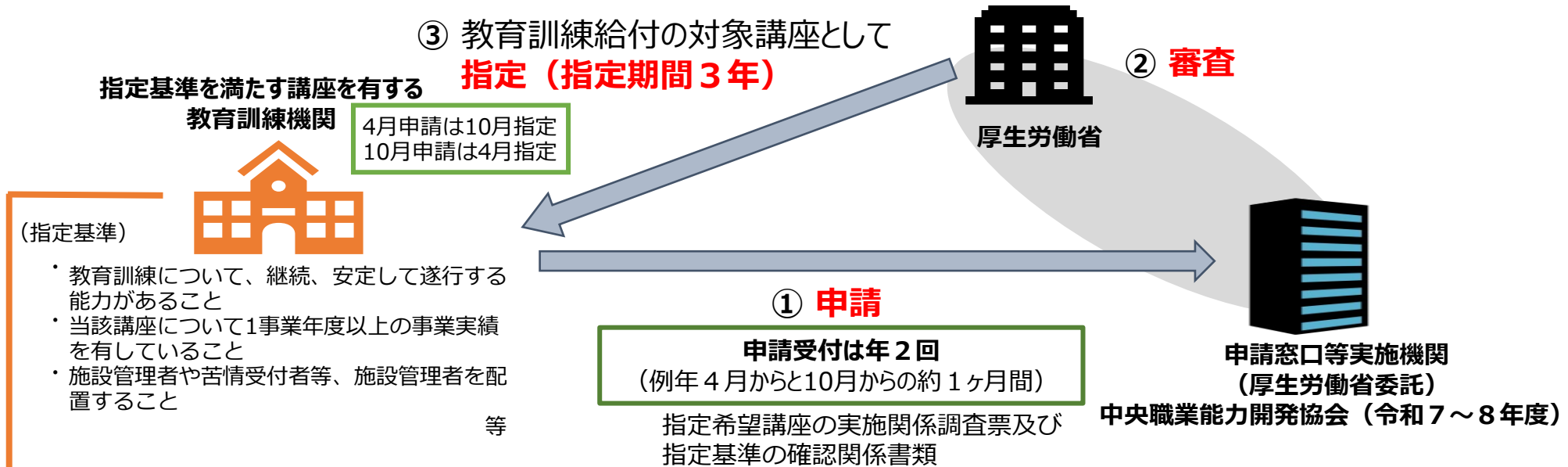
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付金 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付金 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付金 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	<ul style="list-style-type: none"> ・受講費用の50%（上限年間40万円） （6か月ごとに支給） ・追加給付①: 1年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の20%（上限年間16万円） ・追加給付②: 訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒受講費用の10%（上限年間8万円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講費用の40%（上限20万円） ・追加給付: 1年以内に資格取得・就職等(※1) ⇒受講費用の10%（上限5万円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講費用の20%（上限10万円）
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在職者又は離職後1年以内（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付金の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ 雇用保険の被保険者期間3年以上（初回の場合、専門実践教育訓練給付金は2年以上、特定一般教育訓練給付金・一般教育訓練給付金は1年以上） 		
講座数	3,300 講座	1,188 講座	12,352 講座
受給者数	37,165人（初回受給者数）	4,947人	73,766人
講座指定要件	<p>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程（4年制課程含む R7.4～） ② 専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ③ 専門職大学院の課程及び外国の大学院の経営管理に関する学位課程（R7.4～） ④ 大学等の職業実践力育成プログラム 文部科学省連携 ⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル3以上）(※2) 経済産業省連携 ⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程 	<p>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル（ITSSレベル2）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 (※2) ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ④ 職業能力評価制度の検定（技能検定又は団体等検定）の合格を目指す課程（R7.4～） 	<p>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの <div> <div>民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等</div> </div>

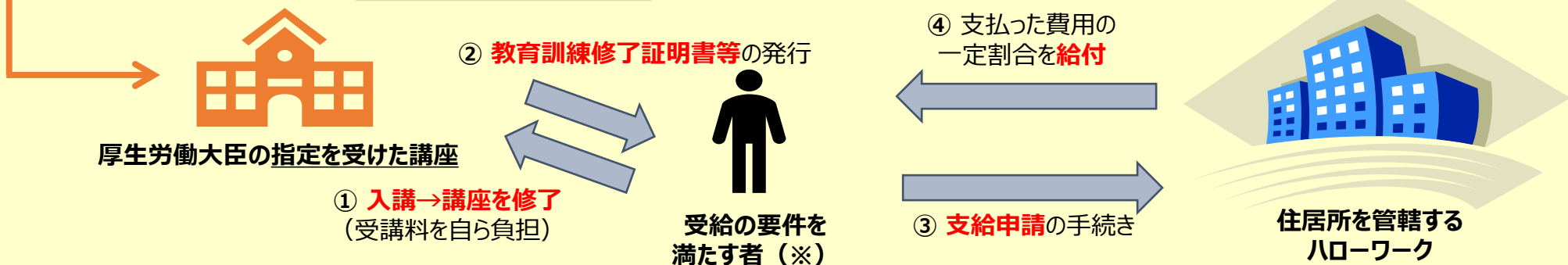
（注）講座数は令和7年10月時点、受給者数は令和6年度実績（速報値）。（※1）令和6年10月1日以降に受講開始した者について適用。（※2）令和6年10月1日付け指定から適用。

教育訓練給付金の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の**対象講座**になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を**受給**するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始2週間前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付金の講座指定の対象となる主な資格・試験など



専門実践教育訓練給付金

最大で受講費用の80%〔年間上限64万円〕
を受講者に支給（※1）



特定一般教育訓練給付金

最大で受講費用の50%〔上限25万円〕
を受講者に支給（※2）



一般教育訓練給付金

受講費用の20%〔上限10万円〕
を受講者に支給

※1 2024年9月までに開講した講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給

※2 2024年9月までに開講した講座は受講費用の40%（上限20万円）を支給

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・
第二種免許
中型自動車第一種・
第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・
玉掛・小型移動式クレーン・
高所作業車運転・
床上操作式クレーン・
不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許
一等無人航空機操縦士

情報関係

第四次産業革命スキル
習得講座
ITSSレベル3以上の資格取得
を目指す講座
（シスコ技術者認定資格等）
ITSSレベル2の資格取得を目
指す講座
（基本情報技術者試験等）
ITパスポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター
能力認定試験
CAD利用技術者試験

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント
社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技
能検定試験
行政書士、税理士
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士
中小企業診断士試験
司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

登録日本語教員
Microsoft Office Specialist 365
VBAエキスパート
簿記検定試験（日商簿記）
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定（英検）
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・ 保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務
者研修を含む）
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科衛生士
歯科技工士、理学療法士
作業療法士、言語聴覚士
栄養士、管理栄養士
保健師、美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師
主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験

医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者
（R）試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員
資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント
検定試験

営業・販売関係

調理師
宅地建物取引士資格試験
インテリアコーディネーター
パーソナルカリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱
管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士
電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

製菓衛生師
パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の 講座関係

職業実践専門課程
（商業実務、文化、工業、衛生、
動物、情報、デザイン、自動車整備、
土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・
家政、医療、経理・簿記、電気・電
子、ビジネス、社会福祉、農業な
ど）

職業実践力育成プログラム
（保健、社会科学、工学・工業な
ど）

キャリア形成促進プログラ
ム（医療、文化教養、商業実務
関係）

専門職学位
（ビジネス・MOT、教職大学院、法
科大学院など）

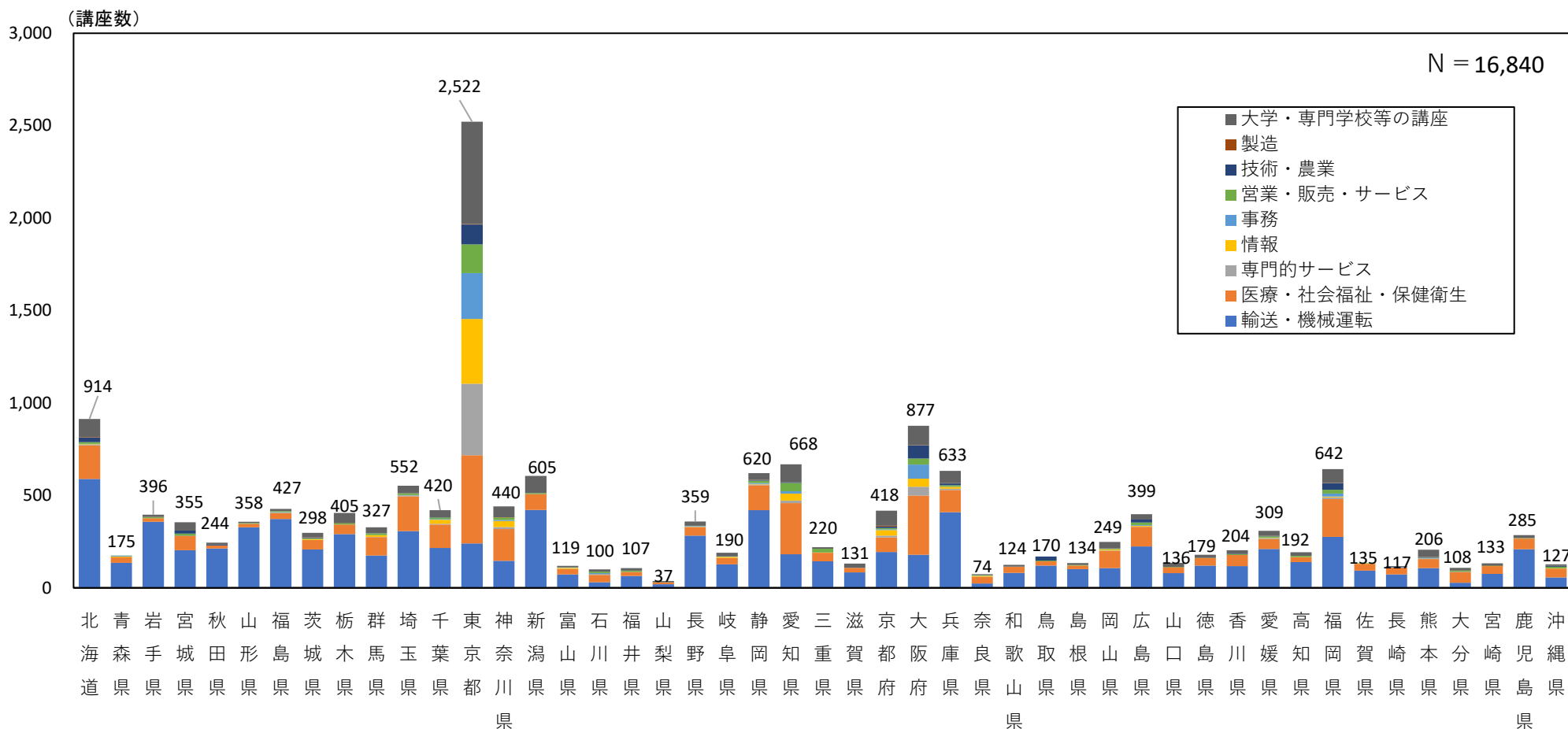
短時間の職業実践力育成
プログラム（人文科学・人文）

短時間のキャリア形成促進
プログラム（文化教養関係）

修士・博士
履修証明
科目等履修生

指定講座の状況（訓練機関の所在地別・分野別）（令和7年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2500講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、福岡県の順に多くなっている。
- 分野別にみると「専門的サービス関係」「情報関係」「事務関係」については、指定講座の約5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開講している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

P4～P6資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

全国・埼玉県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和7年10月1日時点）

- 埼玉県においては輸送・機械運転関係の分野が指定講座の55.6%を占めている。
- 次いで医療・社会福祉・保健衛生関係の分野が34.1%となっている。この分野の占める割合は全国の23.0%と比べ10ポイント以上高くなっている。

		全国				埼玉県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2,641	－	205	2,436	76	－	5	71
	中型自動車第一種免許	1,887	－	110	1,777	74	－	7	67
	準中型自動車第一種免許	926	－	61	865	50	－	5	45
	大型特殊自動車免許	704	－	35	669	14	－	1	13
	大型自動車第二種免許	631	－	59	572	24	－	4	20
	フォークリフト運転技能講習	317	－	6	311	30	－	0	30
	けん引免許	387	－	19	368	16	－	1	15
	無人航空機操縦士	299	－	28	271	0	－	0	0
	その他	856	－	48	808	23	－	4	19
	小計	8,648 (51.4%)	－	571 (48.1%)	8,077 (65.4%)	307 (55.6%)	－	27 (69.2%)	280 (63.9%)
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	6	－	－	6	0	－	－	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1,332	288	15	1,029	95	10	2	83
	介護支援専門員	309	－	254	55	18	－	7	11
	喀痰吸引等研修修了	74	－	24	50	7	－	0	7
	介護職員初任者研修	288	－	79	209	12	－	2	10
	看護師	349	328	0	21	15	13	0	2
	特定行為研修	380	－	131	249	0	－	0	0
	社会福祉士	173	137	6	30	4	2	0	2
	保育士	123	111	2	10	4	4	0	0
	精神保健福祉士	119	96	0	23	3	0	0	3
	歯科衛生士	123	119	0	4	3	3	0	0
	その他	596	452	8	136	27	21	0	6
	小計	3,872 (23.0%)	1,531 (46.4%)	519 (43.7%)	1,822 (14.8%)	188 (34.1%)	53 (70.7%)	11 (28.2%)	124 (28.3%)
	専門的サービス関係	税理士	202	－	0	202	3	－	0
社会保険労務士試験		110	－	2	108	1	－	0	1
行政書士		40	－	0	40	0	－	0	0
その他		174	22	0	152	1	1	0	0
小計		526 (3.1%)	22 (0.7%)	2 (0.2%)	502 (4.1%)	5 (0.9%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	4 (0.9%)

全国・埼玉県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和7年10月1日時点）

		全国				埼玉県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Microsoft Office Specialist	75	—	—	75	0	—	—	0
	CAD利用技術者試験	20	—	—	20	0	—	—	0
	Webクリエイター能力認定試験	45	—	—	45	0	—	—	0
	第四次産業革命スキル習得講座	301	301	—	—	0	0	—	—
	その他	149	13	10	126	0	0	0	0
	小計	590 (3.5%)	314 (9.5%)	10 (0.8%)	266 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
事務関係	TOEIC	140	—	—	140	0	—	—	0
	簿記検定試験（日商簿記）	67	—	—	67	2	—	—	2
	中国語検定試験	30	—	—	30	0	—	—	0
	「ハングル」能力検定	5	—	—	5	0	—	—	0
	実用フランス語技能検定試験	4	—	—	4	0	—	—	0
	登録日本語教員	31	—	26	5	0	—	0	0
	日本語教員	28	—	—	28	0	—	—	0
	その他	98	—	—	98	0	—	—	0
	小計	403 (2.4%)	—	26 (2.2%)	377 (3.1%)	2 (0.4%)	—	0 (0.0%)	2 (0.5%)
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	105	—	4	101	3	—	0	3
	その他	386	317	0	69	7	3	0	4
	小計	491 (2.9%)	317 (9.6%)	4 (0.3%)	170 (1.4%)	10 (1.8%)	3 (4.0%)	0 (0.0%)	7 (1.6%)
製造関係	小計	31 (0.2%)	11 (0.3%)	0 (0.0%)	20 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
技術・農業関係	建築士	68	1	0	67	0	0	0	0
	建築施工管理技術検定	56	—	0	56	0	—	0	0
	土木施工管理技術検定	50	—	0	50	0	—	0	0
	その他	167	31	3	133	0	0	0	0
	小計	341 (2.0%)	32 (1.0%)	3 (0.3%)	306 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	761	—	—	761	20	—	—	20
	キャリア形成促進プログラム	7	6	1	—	0	0	0	—
	職業実践専門課程	688	688	—	—	14	14	—	—
	職業実践力育成プログラム	283	231	52	—	5	4	1	—
	専門職大学院	144	142	—	2	0	0	—	0
	科目等履修生	14	—	—	14	0	—	—	0
	履修証明	35	—	—	35	1	—	—	1
	その他	6	6	0	—	0	0	0	—
	小計	1,938 (11.5%)	1,073 (32.5%)	53 (4.5%)	812 (6.6%)	40 (7.2%)	18 (24.0%)	1 (2.6%)	21 (4.8%)
合計		16,840	3,300	1,188	12,352	552	75	39	438

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和5年度）

○ 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万6千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約16%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2023年度）

都道府県 番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般	支給額（千円）	都道府県 番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般（受給者 数）	支給額（千円）
1	北海道	1,209	3,238	392,432	3,697	139,152	25	滋賀県	316	764	104,497	837	27,486
2	青森県	247	683	79,347	665	23,449	26	京都府	723	1,805	293,740	1,535	60,831
3	岩手県	247	641	60,251	923	31,537	27	大阪府	3,056	8,399	1,259,829	5,984	241,852
4	宮城県	432	1,115	167,798	1,304	52,324	28	兵庫県	1,713	4,503	636,234	4,171	135,310
5	秋田県	162	378	37,246	527	13,995	29	奈良県	367	921	122,929	716	28,751
6	山形県	148	376	47,405	656	23,747	30	和歌山県	157	377	40,684	529	19,134
7	福島県	241	681	82,680	937	36,661	31	鳥取県	94	284	39,374	302	9,394
8	茨城県	630	1,895	240,124	1,388	52,258	32	島根県	135	396	50,727	379	11,579
9	栃木県	425	1,146	148,017	1,165	37,965	33	岡山県	381	980	110,327	1,176	44,083
10	群馬県	534	1,574	202,159	1,044	35,954	34	広島県	647	1,978	237,011	1,884	73,878
11	埼玉県	2,338	6,410	1,001,460	4,826	193,010	35	山口県	255	682	68,541	704	24,943
12	千葉県	1,741	4,500	706,378	3,827	161,736	36	徳島県	162	398	43,985	424	14,566
13	東京都	6,523	18,023	3,246,139	11,719	630,069	37	香川県	292	919	126,871	540	18,119
14	神奈川県	3,614	9,095	1,382,070	6,282	279,383	38	愛媛県	384	1,011	109,775	706	27,216
15	新潟県	316	907	127,310	1,575	60,746	39	高知県	128	462	74,905	379	14,416
16	富山県	145	325	35,014	449	14,188	40	福岡県	1,726	4,875	677,182	2,894	119,539
17	石川県	229	553	65,059	518	20,671	41	佐賀県	296	1,136	131,203	370	13,772
18	福井県	176	387	31,251	519	18,163	42	長崎県	268	758	88,021	410	13,490
19	山梨県	136	360	39,447	282	7,034	43	熊本県	405	1,284	156,232	1,027	36,545
20	長野県	395	925	96,534	1,206	37,675	44	大分県	278	816	101,790	454	13,937
21	岐阜県	339	934	126,881	1,083	37,188	45	宮崎県	254	916	109,962	443	13,339
22	静岡県	859	2,056	236,155	2,203	77,941	46	鹿児島県	405	1,176	148,990	767	27,678
23	愛知県	1,873	5,077	759,192	4,832	183,360	47	沖縄県	529	1,626	231,233	538	21,427
24	三重県	394	1,041	127,708	1,131	39,900		全国計	36,324	98,786	14,380,409	79,927	3,217,444

（※1）（※2）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2023年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2023年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

担当	令和7年10月31日（金）		
	埼玉労働局 職業安定部 職業安定課		
	長	千葉 直樹	
	地方労働市場情報官	高杉 治朗	
電	話		048-600-6208

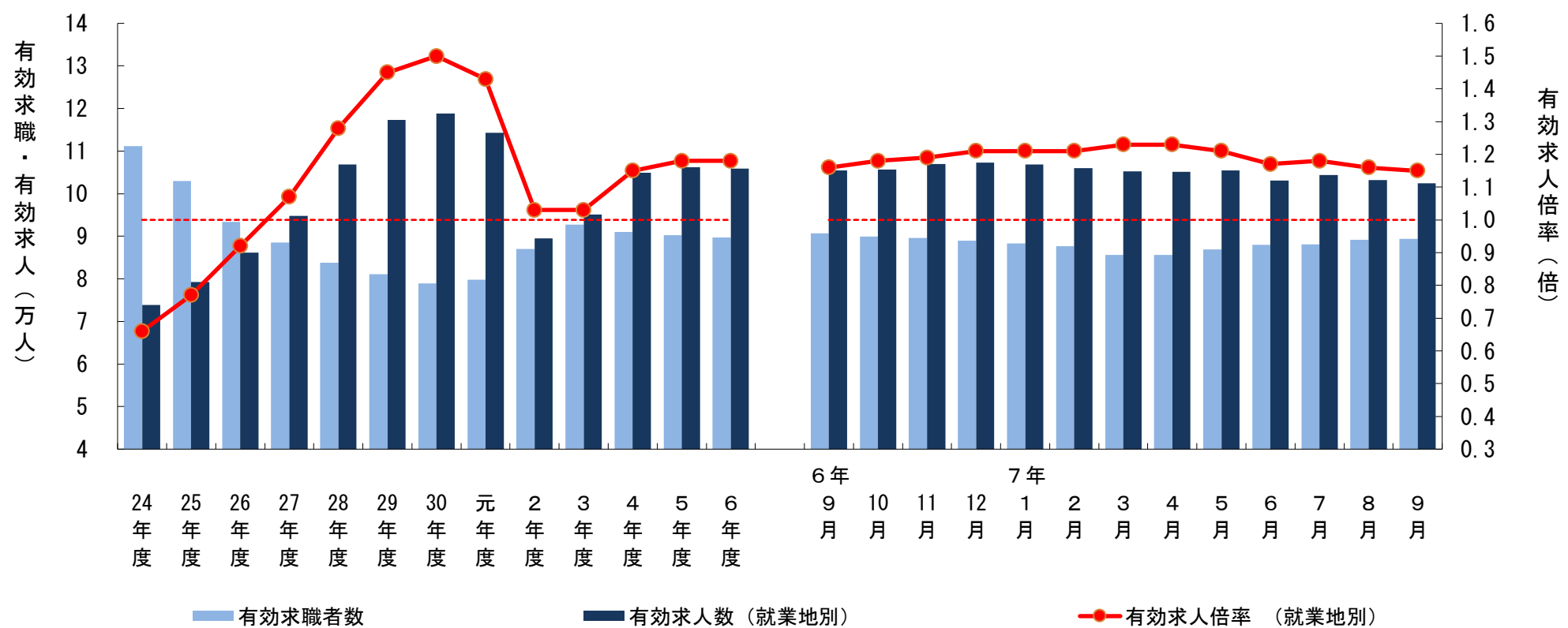
埼玉労働市場ニュース（令和7年9月分）

現在の雇用情勢は、求職者が引き続き高水準にあるが、求人が求職を上回って推移しており、緩やかな持ち直しの動きが感じられるものの、一部求人の動きに足踏みがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

就業地別の状況（季節調整値）

有効求人倍率	1.15倍	前月より0.01ポイント低下
有効求人数	102,382人	前月に比べ0.8%減少
有効求職者数	89,347人	前月に比べ0.2%増加
新規求人倍率	2.05倍	前月より0.03ポイント低下
新規求人数	32,887人	前月に比べ8.1%減少
新規求職者数	16,073人	前月に比べ6.4%減少

求人・求職及び求人倍率の推移



（注1）P6以降は、求人数と求人倍率の各数値は、記載がない限り受理地別。

（注2）求人数及び求職者数は、ハローワークに登録している求人数及び求職者数であり、ハローワーク以外の手段（民間の職業紹介事業者、求人広告等）による求人数及び求職者数は含まれていない。

（注3）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

（注4）厚生労働省ホームページに、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは厚生労働省ホームページをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/114-seigo-01.pdf>

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/114-seigo-02.pdf>

埼玉労働局ホームページ <https://jsite.mhlw.go.jp/saitama-roudoukyoku/>

就業地別の状況（原数値）

有効求人倍率 1.13倍（前年同月より0.02ポイント低下）

有効求人数 101,317人（前年同月に比べ2.5%減少）

有効求職者数 89,535人（前年同月に比べ0.7%減少）

新規求人倍率 2.08倍（前年同月より0.12ポイント低下）

新規求人数 33,190人（前年同月に比べ3.9%減少）

新規求職者数 15,935人（前年同月に比べ1.3%増加）

就業地が埼玉の求人の状況（原数値）

① 雇用形態別新規求人数 33,190人（前年同月に比べ3.9%減少）

フルタイム 19,484人 前年同月に比べ5.9%減少

パート 13,706人 前年同月に比べ1.0%減少

② 新規求人数が増加した主な産業（主要11産業のうち4産業が増加）

情報通信業（前年同月比51.9%増、150人増）

主な増加求人： ソフトウェア業、インターネット付随サービス業 等

運輸業、郵便業（前年同月比15.1%増、317人増）

主な増加求人： 一般貨物自動車運送業、こん包業 等

宿泊業、飲食サービス業（前年同月比5.7%増、157人増）

主な増加求人： 食堂、レストラン 等

③ 新規求人数が減少した主な産業（主要11産業のうち7産業が減少）

卸売業、小売業（前年同月比13.4%減、530人減）

主な減少求人： 各種食料品小売業、その他の飲食料品小売業 等

医療、福祉（前年同月比9.1%減、959人減）

主な減少求人： 老人福祉・介護事業 等

生活関連サービス業、娯楽業（前年同月比7.5%減、72人減）

主な減少求人： 他に分類されない生活関連サービス業、理容業 等

求職者の状況（原数値）

希望雇用形態別新規求職者数 15,935人 前年同月に比べ1.3%増加

フルタイム 9,788人 前年同月に比べ1.2%増加

パート 6,147人 前年同月に比べ1.5%増加

正社員の状況（原数値）

受理地別正社員有効求人倍率 0.81倍 前年同月より0.02ポイント低下

就業地別正社員有効求人倍率 0.92倍 前年同月より0.01ポイント低下

新規求職者のうち正社員希望者の割合 61.3% 前年同月より0.1ポイント低下

新規求人（受理地別）のうち正社員求人の割合 51.8% 前年同月より0.4ポイント低下

就職件数のうち正社員就職の割合 35.9% 前年同月より1.1ポイント低下

雇用保険の状況

雇用保険被保険者数 1,630,417人 前年同月に比べ 1.0%増加

雇用保険受給者実人員 27,534人 前年同月に比べ 16.2%増加

雇用保険受給資格決定件数（※1） 7,060件 前年同月に比べ 12.1%増加

（※1）速報値。

（参考）全国の状況（季節調整値）

有効求人倍率 1.20倍 前月と同水準

新規求人倍率 2.14倍 前月より0.01ポイント低下

【開催状況】

令和7年2月から3月にかけて、国と都道府県の共催により、各都道府県において開催。

【主な協議内容】

別添 1～4

①令和7年度地域職業訓練実施計画の策定

- ◆ 地域のニーズ、雇用情勢、訓練実績等を踏まえ、令和7年度の公的職業訓練の実施方針、規模等を記載した地域職業訓練実施計画案について協議し、計画を策定
- ◆ 都道府県の計画には、地域におけるリスクリングの推進に関する事業（以下「地域リスクリング推進事業」という）についても引き続き記載

別添1「地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況」では、地域職業能力開発促進協議会における各構成員からのご意見を踏まえ、翌年度の地域職業訓練実施計画に対する協議内容の反映や独自の取組等の対応を行った都道府県の取組状況を紹介している。

②公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（※）における効果検証

- ◆ 令和6年度の実施状況等を説明の上、7年度に対象とする職業訓練分野、ヒアリング項目等について意見交換

（※）適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることを目的とし、令和5年度から開始しているもの。対象分野等は別添2参照。

③その他の職業能力の開発及び向上の促進に係る取組

- ◆ 地域リスクリング推進事業について意見交換
- ◆ リカレント教育を行う大学、関係機関から、社会人向けの学び直し支援、デジタル分野の教育の場等について説明、関係機関間で情報共有 など

別添 3・4 参照



令和6年度第2回高知県地域職業能力開発促進協議会

長崎局【「ハロートレーニング 訓練コース紹介集」の作成】

- 事業所側に訓練内容や訓練生のスキルの認知度が低いこと等を踏まえ、事業所側に訓練施設や訓練生の魅力を伝える材料として、各訓練施設の訓練内容をアピールするための「ハロートレーニング 訓練コース紹介集」を作成

取組の経緯

- 令和5年度からハロートレーニングフェスを開催するなど、職業訓練を知ってもらう機会が増えたものの、特に事業所側に訓練内容や訓練生のスキルの認知度が低いことが課題と認識。
- 認知度が低い理由として、訓練施設から事業所に対するアピール内容が不明確なこと、PR資料が訓練カリキュラムしかなくハローワーク職員が事業所に魅力を伝える材料がないこと等と分析。
- 訓練実施計画にも「求人者に対しては、訓練内容の周知を行い、訓練修了者の習得技能・スキルを活かせる職種等の提案を行うことで求人者の確保を行い訓練修了者の就職先の確保を図る」とされていることを踏まえ、ハローワーク職員等が事業所側に訓練施設や訓練生の魅力を伝える材料として、各訓練施設の訓練内容をアピールする紹介集を作成することとした。

「訓練コース紹介集」の活用例

求人者に対して

- 求人者向けセミナー時に配付し、訓練施設ごとの習得する知識・スキル等をアピール
- 事業所訪問時に、求人内容に応じた訓練生の紹介が可能であることを案内 等

求職者に対して

- 訓練コース選定の際、習得する知識・スキルや訓練生の主な就職職種などを案内 等

訓練実施機関に対して

- 他の訓練施設の訓練内容を把握することで、自施設のカリキュラムの見直しに活用 等

「訓練コース紹介集」の内容等

- 県内のハロートレーニング実施機関の24機関を掲載
- 掲載内容
 - 訓練実績・訓練コース
 - 具体的なコース内容
 - 取得を目指す資格
 - 訓練で習得する知識・スキル
 - 修了後の主な就職職種
 - 事業所へのアピールポイント

長崎県及びJEEDと協力し、令和6年度に訓練を実施した30施設へ、「訓練コース紹介集」への掲載等を働きかけ、結果として、8割の施設を掲載。

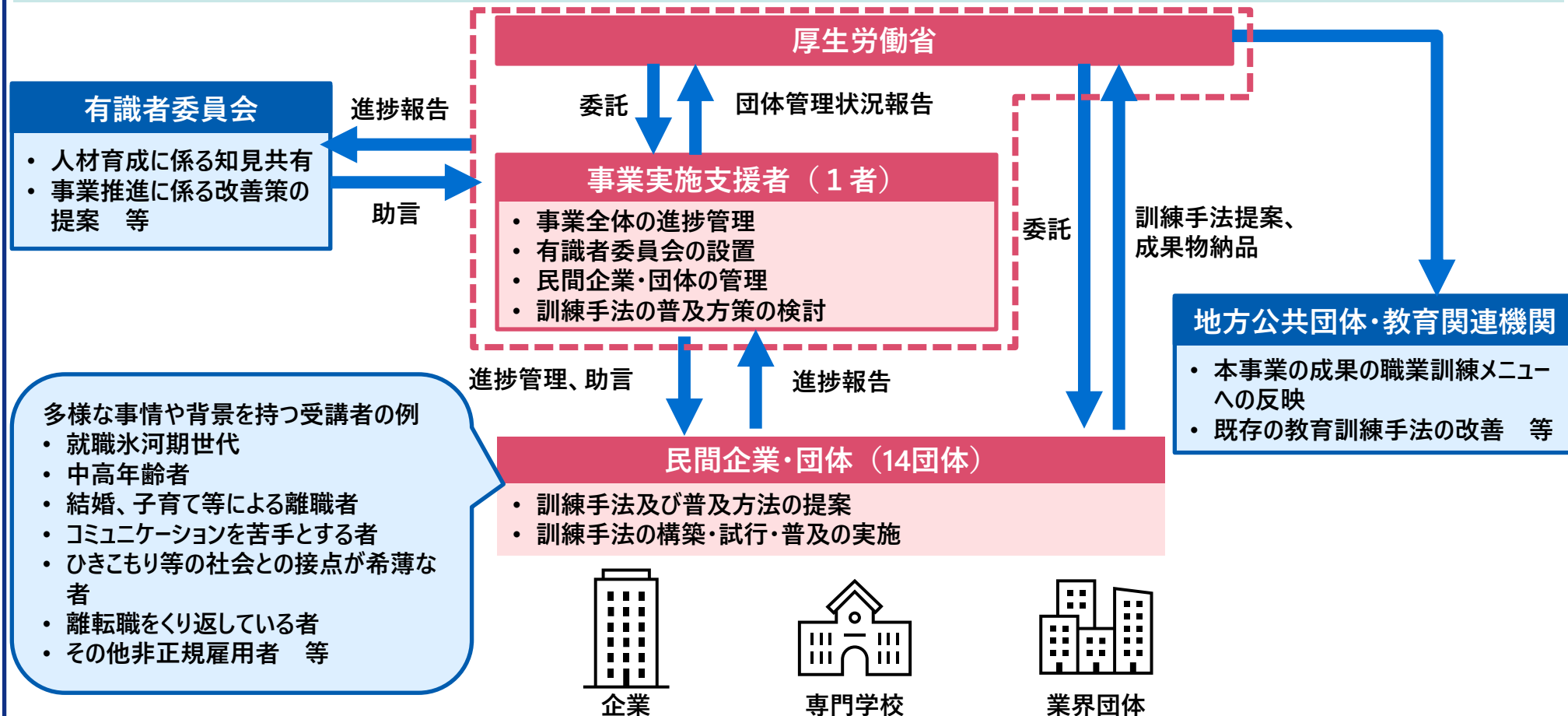


● 労働局担当者の声

- 訓練施設を積極的に訪問して顔の見える関係を築くことで、訓練施設が抱えている課題（訓練生の確保・就職率など）を把握することができたため、紹介集のアイディアや作成につながった。

目的・全体像

幅広いニーズに対応した訓練を実現するため、非正規雇用労働者や就職氷河期世代、中高年労働者など、様々な事情や背景を持つ受講者の特性に対応した特色ある教育訓練手法の構築、その手法の試行及び普及方法を民間から募集し、それらの構築から試行まで行わせる委託事業を令和5年度から令和6年度にかけて実施いたしました。



教育訓練手法の構築・普及促進事業について(2)

普及の取組

① 厚生労働省ホームページへ掲載（6月18日）



訓練パッケージの実施結果について

各訓練の実施内容の詳細を一覧形式で掲載しています。
事業報告書掲載版は、各訓練パッケージ実施の工夫点などをコンパクトにまとめたものです。
事業報告書詳細版は、各訓練パッケージ実施の目的・実施方法のほか、それぞれの結果の分析等が掲載されています。今後の訓練メニューを検討する際に参考とさせていただきます。
また、申請に応じて実際に使用したテキスト等を提供することもできます。詳細はページ下部をご覧ください。

No.	団体名	事業報告書掲載版	事業報告書詳細版
1	ソフトウエア協会	事業報告書掲載版 [935KB]	事業報告書 [4.7MB]
2	学校法人KBC学園 ビューティモード カレッジ	事業報告書掲載版 [787KB]	事業報告書 [2.1MB]



- ・ 掲載ホームページの特徴
他の訓練実施主体が訓練パッケージの企画から実行までを再現できるようにするため、事業報告書のみならず、募集から就職支援に至るまでの実際に使用した作成資料等について交付申請に応じて提供する仕組みを構築。これらを参考資料として訓練実施主体に活用してもらうことを想定。
※ 作成資料等は、各事業で使用したカリキュラム・シラバス、パンフレット・ポスター等の募集関連資料、テキスト及び課題等の訓練関連資料及び就職支援用テキスト等の就職支援関連資料。

② 他団体等への働きかけ（6月26日）

HPに掲載後に事務連絡を发出。職業訓練の厚生労働省委託事業者、高齢・障害・求職者支援機構、職業訓練等の事業委託を行っている地方自治体等への協力を求めたほか、本事業の訓練実施主体に対しても、普及への協力を要請。8月31日時点で、6者からセミナーを開催する予定などリアクションあり。また、2者から作成資料等の交付申請あり、すでに提供済み。

③ 労働市場関係情報に関するポータルサイト（名称未定）への掲載

必要とする者がいつでもアクセスし、活用できるようにするため、令和7年度末に設置予定のポータルサイトへ資料の掲載を調整中。

教育訓練手法の構築・普及促進事業について(3)

個々の訓練パッケージにおける特徴的な取組

本事業の成果としては、団体間の試行訓練の結果を比較した結果も含まれますが、メインとしては、各団体の訓練パッケージを個々に訴求することが有効と考えます。各実施団体の試行で効果を上げた取組については事業報告書等に記載されているため、事業報告書等を中心に普及を図ることで、受講者の特性等も踏まえながら訓練手法検討の参考にしていただくことが可能です。募集、訓練及び就職支援のそれぞれのフェーズにおける各実施団体の特徴的な取組例を一部ご紹介します。

14団体の取組例

団体名	一般社団法人ソフトウェア協会	学校法人KBC学園 ビューティーモードカレッジ	株式会社フォーラムエイト
受講者の特性	離転職が多く、専門性を身に付けられていない方	子育て中の20代～40代女性（シングルマザーを含む）	・育児や、精神的障害による制約を抱えている方 ・引きこもり等、社会との接点が希薄な方
フェーズ	就職支援	募集	就職支援
取組内容	<p>適性検査によるキャリアコンサルティングの効果向上 訓練終了時に適性検査「Hci-AS」を受検した。検査結果を踏まえ、個々人の弱みに当たる部分の対応策について、キャリアコンサルタントがアドバイスをすることで、就職意欲が向上した。</p> <div> <div>適性検査 </div> <div>→</div> <div>キャリアコンサルティング </div> </div>	<p>託児サービスの設置 受講者の多くが、シングルマザーを含む子育て中の女性であり、子育ての都合で訓練受講が難しい場合を想定し、校舎内に保育サポーターを派遣した結果、受講者を確保できた。</p> 	<p>受講者を対象とした業務委託の実施 訓練内容に関連する業務を受講者に対して委託することによって、学習したことを実際に活用して就労できる場を提供した。</p> 
取組効果	就職者数 14名/21名（67%） うち12名が正規雇用	受講者数 33名（目標30名）	業務委託への応募者数 5名

教育訓練手法の構築・普及促進事業について(4)

各実施団体の訓練手法

団体名	訓練手法
一般社団法人ソフトウェア協会	講義は集合形式と訓練生がそれぞれの知識レベルに応じて学習できるe-Learningを併用。訓練会場は、東京と大阪の2拠点をオンラインで接続し、同時に講義。MS-Sharepointを活用し、遠隔での受講者も拠点間の講師等との密なコミュニケーションを可能とした。
学校法人KBC学園ビューティーモードカレッジ	これまでは養成訓練をすべて対面で行ってきたが、エステティシャンとしての基本的理論、技術の取得を目標とし実技を対面学習、全訓練時間の54%の理論学習をeラーニングで行い、受講者の時間的負担を軽減。LMS 管理画面より受講者個々の進捗状況を確認し学習の遅れがある受講生に対して実技授業終了後に補習を実施。
株式会社フォーラムエイト	引きこもり等、社会との接点が希薄な方等を対象に、メタバース・クラウド・AI といった最新情報技術の分野に加え、ドローンを扱う訓練プログラムを実施した。ソフトウェアとハードウェアというITの基本を網羅した内容として、幅広い応用にも対応した実践的な人材育成を目指した。また、メタバースを講義・実習および就業フォローアップのプラットフォームとして活用した。
育て上げネット	引きこもり等、社会との接点が希薄な方等を対象に、メタバース空間を使うことでオンライン上に居場所が生まれ、自然な対話が可能となる。話しかけて良い状態であると“可視化”でき、質問・相談・雑談ができるようになることをめざす。
日本情報技術取引所	離転職を繰り返す者等に対して、受入れが決定した企業向けに企業セミナーを実施し定着に向けた企業側での具体的な取り組みを支援し、職業訓練、就職支援、受け入れ企業支援の三位一体型総合支援パッケージを実施。
株式会社東海道シグマ	プロファイリングシステムを構築し、理解度に応じて各受講者に対しシステムを通じて個別の訓練カリキュラムを提供。
学校法人YIC学院	離転職を繰り返す女性等に対しコミュニケーション等の授業でオンライン対応スキルの向上を実施。また、キャリアに関する授業では地域の子育て支援ネットワークを訓練生に伝えることで、就職の後押しを行った。
株式会社Waris	氷河期世代の対象者の特性にあわせて「今後求められるミドル世代のキャリアのあり方」、「正社員との採用プロセスの違い」等の講義を活用。IT企業でよく用いられるツールを訓練内で利用させ、転職活動や入社後の業務でのITツールへの抵抗感を低減するプログラムを構成。
ヒューマンアカデミー株式会社	既存訓練では、アドビ社におけるデザインソフトを中心とした訓練を実施していたが、Figma、Visual Studio Code、JavaScriptを導入し、プログラミングに関連する知識を習得することで、IT関連への就職の幅を広げた。
中央総合教育サービス株式会社	社内管理者向けに、各科目の演習でAIや独自開発のチェックシートの活用や、DX事例の説明や演習時間のウエイトを高め、実践的習得度の向上を図る。講座は全て対面で実施し、グループワークや「企画書」の作成、プレゼンの機会を設け、受講者同士の情報交換や相乗効果も高める。
株式会社キャリア	中高年齢層のセカンドキャリアのため、離職率の高い介護業界で長期的に活動するために必要なメンタルヘルスとストレスマネジメントのスキルを提供したり、さらにはロボティクス化やICT化を体験し、先駆的な目線で介護業界をとらえ、介護現場の効率化や指導力を発揮する機会を提供。
株式会社穴吹カレッジサービス	ITエンジニアに対して現場リーダーや主任クラス、将来の管理職候補者の育成のための訓練を実施。eラーニングでの知識醸成の後の実務課題に人材育成力・マネジメント力を高めるケーススタディやグループワークを導入しオンラインでも受講者間のコミュニケーションを促す仕組みとした。
日本情報システムユーザー協会	企業内の DX 推進の中核人材を担う女性リーダーを育成するため、ビジネスアーキテクトのスキル・知識・考え方を習得させる訓練を実施。訓練中に 上司向けのレクチャーや情報交換の場を設定し、所属企業における理解を促進し、女性活躍の下地を作った。
株式会社ウチダ人材開発センタ	IT人材の中堅社員に対しDXを活用した新規ビジネス創造のための訓練を実施。事前学習後にスクーリングを導入し、グループワークを重視して実践的なスキルの習得を促進した。また、訓練前・後に面談を実施し、上長とのキャリアプラン共有を強化した。

「リ・スキリング等教育訓練支援融資」 のご案内

制度を活用し、生活面の不安なく教育訓練を受けませんか？

「リ・スキリング等教育訓練支援融資」は、スキルアップ等を目指す方々を支援するため、「教育訓練費用」と「教育訓練期間中の生活費」を融資する制度です！

融資内容

ハローワークで貸し付け要件の確認などの手続き後、別途、ハローワークが指定する金融機関（労働金庫）で貸し付けの手続きが必要です。**その結果、融資を受けられないもしくは融資額が減額となる場合があります。**

	融資額	
教育訓練費用	年収200万円以上の方	年額最大120万円×最長2年間
	年収200万円未満の方※または離職者	年額最大120万円×最長1年間
	融資対象費用：入学金、授業料の他、実習費、受験費用、学用品（パソコン、タブレット等）代 等（融資申込時点で支払済の費用は、領収書等で支払いが確認できる受験費用のみが融資対象）	
生活費	年収200万円以上の方	月額最大10万円×受講予定訓練月数（最長24か月）
	年収200万円未満の方※または離職者	月額最大10万円×受講予定訓練月数（最長12か月）

※収入証明がない方も含みます。

- ・ 融資利率は年2.0%の固定金利（信用保証料0.5%を含む）。元金と利息の返済が遅れたら、遅延している元金に対し年14.5%の損害金（遅延利息）の支払い義務が発生します。
- ・ 担保および保証人は不要（ただし、労働金庫が指定する信用保証機関の利用が必要）です。
- ・ 3か月毎にハローワークで職業相談を受ける必要があります。

貸付方法

- ・ 教育訓練費用：入学金、授業料等の教育訓練機関に支払いが必要な費用は、労働金庫より教育訓練機関に直接振り込みます。その他は本人の口座（労働金庫の口座に限ります。労働金庫に口座がない場合は、手続きの際に口座を開設する必要があります。生活費においても同じ。）へ振り込みます。
- ・ 生活費：3か月毎に、3か月分を上限に本人の口座に振り込みます。

返済方法

- ・ 貸付日の属する月の翌月末以降、毎月末日を約定返済日とします。
- ・ 訓練終了月の1年後の末日までは元金据置期間として、利息のみの返済となります。
- ・ 基本的に、利息の支払いは訓練期間中に始まります。
- ・ 元金据置期間終了後から10年以内に元利均等払いにより返済します（最終弁済時の年齢は76歳未満）。
- ・ 貸付金の返済は、本人の労働金庫の口座から自動引き落としとなります。

さらに！

一定の要件を満たした場合、**融資額の返済が一部免除**されます。

具体的な手続きは、お近くのハローワークにご相談ください！

（全国のハローワーク）



（制度ホームページ）



利用条件及び一部返済免除の概要などは裏面をご覧ください。



融資を受けるには、 条件を満たす方が対象の教育訓練を受講することが必要です。

融資を利用できる方の主な条件

- ハローワークに求職の申し込みをしていること
- 雇用保険被保険者や雇用保険受給資格者でないこと
- 労働の意思と能力があること
- 職業訓練などの支援を行う必要があるとハローワークが認めたこと
- 過去に3年以上の就業経験があること
- キャリアコンサルティングを受けて、ジョブ・カードを作成していること
- 融資申込時に18歳以上、融資開始時に66歳未満であること 等

融資の対象となる教育訓練

- 訓練期間が1か月以上4年以内のもの(融資期間は、訓練期間のうち訓練開始から最大2年間)
- 以下のいずれかに該当するもの
 - ・ 学校教育法に基づく大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校または各種学校が提供する教育訓練
 - ・ 厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を実施している法人等が提供する教育訓練
 - ・ 求職者支援訓練または公共職業訓練等

返済の一部免除

以下の要件を満たしたことをハローワークが確認した場合、当該日の債務残高の一部を「免除割合」のとおり免除します。

- ・ 融資申込時点での融資対象者本人の年収が500万円未満であること
- ・ 求職者支援訓練、公共職業訓練または教育訓練給付金の指定講座を修了すること
- ・ 訓練終了日の翌日から1年以内に雇用保険被保険者として就職し、1年以上継続的に雇用されること
- ・ 訓練修了後の賃金が訓練開始前の賃金と比較して5%以上上昇していること

免除割合	賃金が5%以上上昇した時	残債務の30%(上限額は100万円)
	賃金が10%以上上昇した時	残債務の50%(上限額は150万円)

以下の事項にご注意ください

- ◆ この制度は利息を含めて返済が必要になります。融資を受ける額は、将来返済が可能であり、真に必要な額としてください。利息の返済は教育訓練受講中に必要になる場合があります。
- ◆ 労働金庫で行う金融機関としての審査の結果、貸し付けを受けられない場合があります。
- ◆ 訓練を途中で辞めた場合、速やかにハローワークに届け出て、労働金庫で契約変更の手続きを行ってください。
- ◆ 申請書類の虚偽記載による貸し付けの不正利用が発覚等した場合、直ちに債務残高の全額を一括返済しなければなりません。また、詐欺罪などで処罰されることもありますのでご注意ください。
- ◆ 約定どおりに返済がなされない場合には、個人信用情報機関に遅滞状態にある旨が登録され、他の金融機関を利用する際に不利益を受ける可能性がありますので、ご注意ください。
- ◆ 返済免除額のうち、生活費にかかる額は一時所得として所得税の課税対象となるため、一定金額以上の生活費用の返済の免除を受けた場合、確定申告の手続きが必要となります。



保育士養成科 秋草学園短期大学 (女性限定)



施設見学
できる!!

職業訓練説明会

令和7年4月開講(2年コース)です!!

訓練校の見学・コース説明・手続きの流れについて説明会を開催します



北野 大 学長

日 時

令和 7 年 1 月 24 日 (金)



場 所 秋草学園短期大学

所沢市泉町1789

受付時間 13時45分～13時55分

施設見学 14時00分～14時45分

概要説明 14時45分～15時30分

応募資格 高卒以上・正社員就職希望 など

※詳しい応募資格についてはハローワーク職業訓練担当まで

地図



学校HP



資格取得が
できる!!



保育士資格／短期大学士(幼児教育)
社会福祉主事任用資格

条件を
満たした
場合

雇用保険受給中の方おすすめポイント

☑受講料無料(テキスト代自己負担)

☑受講中は、認定日の来所不要!

☑基本手当、交通費等を受給しながら訓練校に通うことができる!(訓練修了日まで受給可)

予 約 制

★事前予約制(ハローワーク所沢・飯能にお電話またはハローワークにご来所頂き、ご予約ください)
★参加の方には参加証明書を発行します(※失業認定日における求職活動実績にカウントされます)

定 員

先着 10名!

ご予約はお早めに!!



説明会当日は、秋草学園学長の「北野 大」氏が出席します!是非ご参加下さい!!

ハローワーク所沢・飯能共催 / 問い合わせ先:(所沢)04-2992-8609 (飯能)042-974-2345